

Ⅱ． G空間行動プラン 2025 施策別概要集



施策別概要集 目次(基本計画該当箇所別)

1. 自然災害・環境問題への対応

(1) 統合型G空間防災・減災システムの構築の推進

① 発災前における地理空間情報を活用した災害対応力強化のための取組

a) ハザードマップ等の地域の災害リスク情報等の充実、活用促進

【文部科学省】	
1. 自然災害ハザード・リスク評価と情報の利活用に関する研究	P.55
【経済産業省】	
2. 地質情報の整備	P.56
【国土交通省】	
3. 土地分類基本調査(土地履歴調査)	P.57
4. 地下街防災推進事業	P.58
【国土交通省、国土交通省(国土地理院)】	
5. リスク情報の充実による防災・減災対策の強化	P.59
【国土交通省(国土地理院)】	
6. 防災・減災に役立つ防災地理情報の整備・提供	P.60
7. GNSSと異種センサを統合した新しい測地観測技術の開発	P.61
8. 過去の地形データの作成手法とその活用に関する研究	P.62
【防衛省】	
9. 統合型 GDI(Geospatial Data Infrastructure:地理空間データ基盤)の構築	P.63
10. 災害対応等に資する地理空間情報に係るデータの整備	P.64
その他該当施策	
【内閣官房、内閣府、総務省、国土交通省、関係府省】	
統合型G空間防災・減災システムの構築の推進	P.226
【農林水産省】	
特殊土壌地帯推進調査	P.180
【国土交通省】	
地盤情報の提供	P.124
地籍調査の推進	P.162
地籍整備推進調査費補助金による地籍整備	P.163
効率的な手法導入推進基本調査の実施	P.164
都市部特定地籍整備推進事業	P.165
国土数値情報の整備・更新	P.186

b) 定常的な国土の監視

【国土交通省(国土地理院)】	
1. 干渉 SAR による面的な国土の監視	P. 65
その他該当施策	
【内閣官房、内閣府、総務省、国土交通省、関係府省】	
統合型G空間防災・減災システムの構築の推進	P. 226
【文部科学省、環境省】	
地球観測衛星の継続的開発、利用実証等	P. 99



② 発災時における地理空間情報を活用した災害対応力強化のための取組

a) 災害情報の早期把握

【内閣府(防災担当)】	
1. 津波浸水被害推計システムの運用	P.66
【内閣府(科学技術・イノベーション推進事務局)】	
2. 被災状況解析・共有システムの開発等(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)国家レジリエンス(防災・減災)の強化)	P.67
3. 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)スマート防災ネットワークの構築	P.68
【内閣府(宇宙開発戦略推進事務局)】	
4. 小型 SAR 衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証	P.69
【警察庁】	
5. 機動警察通信隊における小型無人機の整備・運用(機動警察通信隊の対処能力の強化)	P.70
【デジタル庁】	
6. 避難者支援業務のデジタル化	P.71
【総務省】	
7. 次世代航空機搭載合成開口レーダを用いた地理空間情報の実証観測	P.72
8. 情報収集活動用ハイスペックドローン等の整備	P.73
【厚生労働省】	
9. 災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)	P.74
10. 広域災害・救急医療情報システム(EMIS)代替サービス	P.75
【農林水産省】	
11. ため池防災支援システムの運用	P.76
12. 航空レーザ計測を用いた山地災害への対応	P.77
【国土交通省】	
13. 人工衛星を活用した災害対応力の向上	P.78
【国土交通省(国土地理院)】	
14. 災害対応に資する被害規模・地殻変動情報等の把握・提供	P.79
15. 浸水推定図の迅速な提供	P.80
16. SGDAS の推計精度向上に関する研究	P.81
【環境省】	
17. 放射線モニタリング情報共有・公表システムの整備・運用	P.82
【防衛省】	
18. 自衛隊の災害派遣活動における災害用ドローンの活用	P.83
その他該当施策	
【内閣官房、内閣府、総務省、国土交通省、関係府省】	
統合型G空間防災・減災システムの構築の推進	P.226
【国土交通省】	
GPS 波浪計による波浪・津波観測の高精度化	P.135
地理空間情報の円滑な流通による循環システムの形成	P.200



b)防災機関の応急復旧の迅速化・的確化及び被災者の早期避難支援

【内閣府(防災担当)】	
1. 総合防災情報システムの整備と運用	P.84
2. 防災・減災のため、必要な情報を円滑に共有できる仕組みの構築及び緊急時における公開に係る検討	P.85
3. 次期物資調達・輸送調整等支援システムの運用	P.86
【内閣府(科学技術・イノベーション推進事務局)】	
4. 避難・緊急活動支援統合システムの開発等(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)国家レジリエンス(防災・減災)の強化)	P.87
【内閣府(宇宙開発戦略推進事務局)】	
5. 準天頂衛星システムの防災機能の強化	P.88
【警察庁】	
6. プローブ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備	P.89
【総務省】	
7. 地域防災等のためのLアラートの利活用推進	P.90
8. Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進	P.91
9. 緊急消防援助隊動態情報システム及びヘリコプター動態管理システムの運用	P.92
【農林水産省、国土交通省】	
10. 水門・樋門等の自動化・遠隔操作化	P.93
【国土交通省】	
11. 河川情報の充実、スマートフォン等を通じた情報提供	P.94
12. 水門、排水機場等の遠隔監視・操作機能の推進	P.95
13. 発災時における地理空間情報を活用した災害対応力強化のための取組	P.96
【国土交通省(気象庁)】	
14. 防災情報提供センターによる防災情報の提供	P.97
【防衛省】	
15. 自衛隊による衛星測位の利用	P.98
その他該当施策	
【内閣官房、内閣府、総務省、国土交通省、関係府省】 統合型G空間防災・減災システムの構築の推進	P.226
【経済産業省】 デジタルライフライン全国総合整備計画	P.147
【国土交通省】 地盤情報の提供	P.124



(2) 地理空間情報を活用したグリーン社会への貢献

① 気候変動等の地球環境問題対策への貢献

【文部科学省、環境省】	
1. 地球観測衛星の継続的開発、利用実証等	P.99
【経産省】	
2. 洋上風況マップ(NeoWins)の整備・運用	P.100
【環境省】	
3. GOSAT シリーズによる地球観測事業等	P.101
4. 海洋 CO2 吸収量評価の精緻化を目指した低次生態系・炭酸系の広域観測	P.102
5. 再生可能エネルギー情報提供システム「REPOS」	P.103
その他該当施策	
【文部科学省、環境省】	
地球観測衛星による気候変動等の地球規模課題解決への貢献	P.227
【農林水産省】	
農業支援サービス事業育成対策	P.113
農業支援サービス事業インキュベーション緊急対策	P.114
農業支援サービス事業緊急拡大支援対策	P.115
スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業	P.116
花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策のうち飛散予測の高度化に向けた航空レーザ計測・解析等	P.181

② 生物多様性確保への貢献

【環境省】	
1. 生物多様性情報の整備・提供	P.104
2. 生物多様性情報システム等の整備・活用推進	P.105
3. 全国生物多様性情報の共有システム	P.106
4. 生物多様性見える化システムの設計・開発及び運用・保守	P.107
その他該当施策	
【農林水産省】	
農業支援サービス事業育成対策	P.113
花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策のうち飛散予測の高度化に向けた航空レーザ計測・解析等	P.181



2. 産業・経済の活性化

(1) デジタルトランスフォーメーションによる生産性向上・業務効率化

【総務省】	
1. 統合型 GIS に対する地方財政措置	P.108
【農林水産省】	
2. 農林水産省地理情報共通管理システムの利用の推進	P.109
3. 新技術を活用した実査手法の確立	P.110
4. みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業の総合推進対策のうち農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討	P.111
5. スマート農業技術活用促進総合対策のうち農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討	P.112
6. 農業支援サービス事業育成対策	P.113
7. 農業支援サービス事業インキュベーション緊急対策	P.114
8. 農業支援サービス事業緊急拡大支援対策	P.115
9. スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業	P.116
10. 情報化施工技術調査	P.117
11. みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進	P.118
12. スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト	P.119
13. みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業加速化実証プロジェクトおよびスマート農業産地モデル実証	P.120
14. スマート農業技術活用促進総合対策のうちスマート農業技術の開発・供給促進事業	P.121
15. スマート農業技術開発・供給加速化緊急総合対策のうちスマート農業技術開発・供給加速化対策	P.122
16. 林業デジタル・イノベーション総合対策のうち戦略的技術開発・実証事業	P.123
【国土交通省】	
17. 地盤情報の提供	P.124
18. 上下水道 DX の推進	P.125
19. 不動産情報ライブラリの運用・保守	P.126
20. 土地境界データ及び不動産登記データの利活用促進	P.127
21. 取引価格等土地情報の整備・提供の推進	P.128
22. 「不動産 ID」をキーとした官民データ連携による成長力の強化	P.129
23. 三次元河川管内図の整備推進	P.130
24. 道路占用許可手続きの高度化・効率化	P.131
25. 道路データプラットフォームの構築による道路関連データの利活用推進 (xROAD)	P.132
26. 道路工事完成図面の電子化	P.133
27. サイバーポート(港湾インフラ分野)	P.134
28. GPS 波浪計による波浪・津波観測の高精度化	P.135
29. 準天頂衛星等を活用した空港運用の効率化・高度化	P.136



その他該当施策	
【デジタル庁、国土交通省】 不動産関係ベース・レジストリの整備・推進	P.236
【農林水産省】 スマート農業の加速化などデジタル技術の利活用の推進	P.228
【経済産業省】 デジタルライフライン全国総合整備計画	P.147
【国土交通省】 地理空間情報の円滑な流通による循環システムの形成	P.200
i-Construction の推進による3次元データの利活用の促進	P.229

(2) 進化した地理空間情報を活用した新サービスの創出等

【内閣府(宇宙開発戦略推進事務局)】	
1. 宇宙に関連した新産業及び新サービス創出等に関する調査	P.137
【農林水産省】	
2. スマート農業技術活用促進総合対策のうち次世代の衛星データ利用加速化事業	P.138
3. 衛星データ利活用推進調査	P.139
【経済産業省】	
4. 次世代地球観測センサ等の研究開発	P.140
5. 宇宙戦略基金 衛星データ利用システム海外実証(フィージビリティスタディ)	P.141
【国土交通省】	
6. 歩行空間における移動支援サービスの普及・高度化	P.142
7. 人流データの利活用促進	P.143
その他該当施策	
【経済産業省】	
地質情報の整備	P.56
衛星データ利活用促進事業	P.230
【国土交通省】	
地理空間情報の円滑な流通による循環システムの形成	P.200



3. 豊かな暮らしの実現

(1) 効率的な交通・物流サービスの実現

【内閣府(科学技術・イノベーション推進事務局)】	
1. スマートモビリティプラットフォームの構築	P.144
【警察庁】	
2. GISを活用した交通規制情報の提供	P.145
【経済産業省】	
3. 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト	P.146
4. デジタルライフライン全国総合整備計画	P.147
【国土交通省】	
5. 特殊車両通行制度の利便性向上	P.148
6. ドローン物流サービスの社会実装の推進	P.149
7. 列車前方検知等の鉄道自動運転に向けた要素技術の開発	P.150
8. 準天頂衛星を利用した SBAS 性能向上整備	P.151
その他該当施策	
【内閣府(科学技術・イノベーション推進事務局)】	
自動運転システムの開発・普及の促進	P.231
【経済産業省】	
「空間 ID」による4次元時空間情報の流通・利活用の促進	P.232
【国土交通省】	
各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発	P.199

(2) 豊かで安全なまちづくりの推進等

① 社会課題解決のためのまちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進

【内閣府(地方創生)】	
1. 社会課題等の最適化を図る都市情報基盤「i-都市再生」の推進	P.152
その他該当施策	
【国土交通省】	
3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」	P.233

② 地理空間情報技術を活用した安全な暮らしの下支え

【警察庁】	
1. 交通規制データベースを活用した効果的な交通安全対策に関する研究	P.153
2. 地理空間情報を活用した交通安全対策に関する研究	P.154
【総務省】	
3. 携帯電話からの 119 番通報における発信位置情報通知システムの導入促進	P.155
【国土交通省(海上保安庁)】	
4. 海上保安庁における緊急通報 118 番(位置情報等)の受付体制	P.156
5. 海上保安庁による衛星測位の利用	P.157
その他該当施策	
【国土交通省】	
地理空間情報の円滑な流通による循環システムの形成	P.200



4. 地理空間情報基盤の継続的な整備・充実

(1) 基盤となる地理空間情報の整備・高度化及びGISの整備推進

① 基盤となる地理空間情報の整備・更新・維持管理・高度化

【法務省】	
1. 筆界特定の推進	P.158
2. 法務局地図作成事業	P.159
【農林水産省】	
3. 国有林における空中写真又は衛星写真の整備・更新	P.160
4. 国有林における数値地図情報の更新	P.161
【国土交通省】	
5. 地籍調査の推進	P.162
6. 地籍整備推進調査費補助金による地籍整備	P.163
7. 効率的な手法導入推進基本調査の実施	P.164
8. 都市部特定地籍整備推進事業	P.165
【国土交通省(国土地理院)】	
9. 離島の基準点整備	P.166
10. 航空重力測量による新たな標高の基準の整備	P.167
11. VLBI 観測の推進	P.168
12. 電子国土基本図の整備・更新・3次元化	P.169
13. 標高を表す高精度な3次元点群データの整備	P.170
14. GNSS 連続観測システムの確実な運用による地理空間情報の提供	P.171
15. 民間等電子基準点の活用推進	P.172
16. 災害に強い位置情報の基盤(国家座標)構築のための宇宙測地技術の高度化に関する研究	P.173
17. AI を活用した地物自動抽出に関する研究	P.174
【国土交通省(海上保安庁)】	
18. 海域の地理空間情報の整備・提供	P.175
その他該当施策	
【文部科学省、環境省】	
地球観測衛星の継続的開発、利用実証等	P.99
【農林水産省】	
花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策のうち飛散予測の高度化に向けた航空レーザ計測・解析等	P.181
【経済産業省】	
地質情報の整備	P.56
【国土交通省(国土地理院)】	
高精度測位時代に不可欠な位置情報の共通基盤「国家座標」の推進	P.234



② GISの整備推進

【内閣府(総合海洋政策推進事務局)】	
1. 海洋開発等重点戦略に基づく施策の推進	P.176
【総務省】	
2. 統計 GIS の充実	P.177
【財務省】	
3. 国有財産情報公開システムの運用	P.178
【農林水産省】	
4. 家畜防疫マップシステムの運用	P.179
5. 特殊土壌地帯推進調査	P.180
6. 花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策のうち飛散予測の高度化に向けた航空レーザ計測・解析等	P.181
7. 国有林における地理情報システムの運用	P.182
8. 衛星船位測定送信機(VMS)の運用	P.183
9. 水産資源調査・評価推進事業のうち人工衛星・漁船活用型漁場形成情報等収集分析事業	P.184
【国土交通省】	
10. 土地利用調整総合支援ネットワークシステムの運用	P.185
11. 国土数値情報の整備・更新	P.186
12. 地理空間情報を利用・管理するシステムの拡充	P.187
【国土交通省(国土地理院)】	
13. 地理空間情報ライブラリーによる地理空間情報の総合的な提供	P.188
14. 地理院地図を通じたベース・レジストリの構築・運用	P.189
【環境省】	
15. 環境省GIS統合基盤システムの運用	P.190
16. 環境GISの整備運用	P.191
17. 化学物質環境実態調査データベースシステムの整備に係る設計・開発	P.192
18. PRTRデータ地図上表示システムの運用	P.193
19. 環境アセスメントデータベース(EADAS)の運用	P.194
20. 環境省大気汚染物質広域監視システム(そらまめくん)の整備運用	P.195
21. 水質関連システム運用及び改修	P.196
その他該当施策	
【経済産業省】	
地質情報の整備	P.56
洋上風況マップ(NeoWins)の整備・運用	P.100
【国土交通省】	
土地分類基本調査(土地履歴調査)	P.57
地理空間情報の円滑な流通による循環システムの形成	P.200
【国土交通省(海上保安庁)】	
海域の地理空間情報の整備・提供	P.175



(2) 準天頂衛星システムの整備の推進等

【内閣府(宇宙開発戦略推進事務局)】	
1. 実用準天頂衛星システム事業の推進	P.197
2. 実用準天頂衛星システム事業の利活用の促進	P.198
【国土交通省】	
3. 各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発	P.199
その他該当施策	
【内閣府(宇宙開発戦略推進事務局)】	
準天頂衛星システムの開発・整備及び測位能力向上の推進	P.235

(3) 地理空間情報の流通及び利活用の推進

① G空間情報センターを中核とした地理空間情報の流通及び利活用の推進

【国土交通省】	
1. 地理空間情報の円滑な流通による循環システムの形成	P.200

② 地理空間情報の整備・流通・利活用のための基準・ルール等の整備・運用

【地理空間情報活用推進会議】	
1. 国の安全の確保のためのルール整備や各種措置等の検討	P.201
2. 地理空間情報の共有と相互利用を推進するために必要な環境の整備に向けた検討	P.202
【国土交通省(国土地理院)】	
3. 地理情報標準の整備	P.203
4. 公共測量への技術支援	P.204
5. 国家座標に基づく地理空間情報の高度活用基盤の整備	P.205
その他該当施策	
【国土交通省(国土地理院)】	
高精度測位時代に不可欠な位置情報の共通基盤「国家座標」の推進	P.234



(4) 地理空間情報基盤の海外展開・国際貢献

① 地球規模の地理空間情報基盤整備と活用推進への貢献

【文部科学省】	
1. 地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業	P.206
2. GEOSS 構築のための取組の推進	P.207
3. 国際的な宇宙開発利用のための人材育成プログラム	P.208
その他該当施策	
【国土交通省(国土地理院)】	
VLBI 観測の推進	P.168
GNSS 連続観測システムの確実な運用による地理空間情報の提供	P.171
地理情報標準の整備	P.203

② アジア太平洋地域における地理空間情報基盤整備と活用推進の支援

【内閣府(宇宙開発戦略推進事務局)】	
1. 実用準天頂衛星システムの海外展開と国際協力の推進等	P.209
2. 宇宙システム海外展開タスクフォース	P.210
【総務省】	
3. アジア・太平洋地域における準天頂衛星活用の包括的実証	P.211
【文部科学省】	
4. 「センチネルアジア」プロジェクトの推進等による衛星データの提供	P.212
【農林水産省】	
5. 農業基盤データ整備を通じた民間企業参入支援事業	P.213
【国土交通省】	
6. 海外における水災害リスク評価実施普及	P.214
【国土交通省(国土地理院)】	
7. 測量分野における海外の地理空間情報基盤構築・高度運用等のための技術貢献	P.215
8. APREF (Asia Pacific Reference Frame) への参画	P.216
その他該当施策	
【内閣府(宇宙開発戦略推進事務局)】	
準天頂衛星システムの開発・整備及び測位能力向上の推進	P.235



5. 地理空間情報の整備と活用を促進するための総合的な施策

(1) 関係主体の推進体制、連携強化

【地理空間情報活用推進会議】	
1. 地理空間情報活用推進会議の運営等	P.217
2. 地理空間情報に関する産学官意見交換会	P.218
3. 基盤的な地理空間情報の整備・更新・相互活用に関する検討	P.219
【国土交通省(国土地理院)】	
4. 地理空間情報によるパートナーシップの推進	P.220
その他該当施策	
【国土交通省】	
地理空間情報の円滑な流通による循環システムの形成	P.200
【国土交通省(国土地理院)】	
地理空間情報ライブラリーによる地理空間情報の総合的な提供	P.188

(2) 知識の普及・人材の育成等の推進

① 交流イベントの開催やインターネット等による広報を通じた知識の普及

【地理空間情報活用推進会議】	
1. 「G空間EXPO」の運営等	P.221
【国土交通省(国土地理院)】	
2. G空間情報の利活用推進に貢献する、品質の高いアプリケーションの開発・普及の促進	P.222
その他該当施策	
【地理空間情報活用推進会議】	
地理空間情報活用推進会議の運営等	P.217
【国土交通省】	
地理空間情報の円滑な流通による循環システムの形成	P.200

② 地理空間情報に関わる人材の育成

【地理空間情報活用推進会議】	
1. 地理空間情報等を活用したビジネスアイデアコンテストの開催	P.223
【内閣府(地方創生)】	
2. 地域経済分析システム(RESAS)による地方版総合戦略支援事業	P.224
【国土交通省(国土地理院)】	
3. 防災・減災教育の推進と協調した地理教育の充実	P.225
その他該当施策	
【地理空間情報活用推進会議】	
地理空間情報活用推進会議の運営等	P.217
【国土交通省(国土地理院)】	
公共測量への技術支援	P.204



6. 重点的に取り組むべき施策(シンボルプロジェクト等)

① 統合型G空間防災・減災システムの構築の推進(1. (1))

【内閣官房、内閣府、総務省、国土交通省、関係府省】	
1. 統合型G空間防災・減災システムの構築の推進	P.226
その他該当施策	
【内閣府(防災担当)】	
津波浸水被害推計システムの運用	P.66
総合防災情報システムの整備と運用	P.84
防災・減災のため、必要な情報を円滑に共有できる仕組みの構築及び緊急時における公開に係る検討	P.85
次期物資調達・輸送調整等支援システムの運用	P.86
【内閣府(科学技術・イノベーション推進事務局)】	
被災状況解析・共有システムの開発等(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)国家レジリエンス(防災・減災)の強化)	P.67
戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)スマート防災ネットワークの構築	P.68
避難・緊急活動支援統合システムの開発等(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)国家レジリエンス(防災・減災)の強化)	P.87
【内閣府(宇宙開発戦略推進事務局)】	
小型 SAR 衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証	P.69
準天頂衛星システムの防災機能の強化	P.88
【警察庁】	
機動警察通信隊における小型無人機の整備・運用(機動警察通信隊の対処能力の強化)	P.70
プローブ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備	P.89
【デジタル庁】	
避難者支援業務のデジタル化	P.71
【総務省】	
次世代航空機搭載合成開ロレーダを用いた地理空間情報の実証観測	P.72
情報収集活動用ハイスペックドローン等の整備	P.73
地域防災等のためのLアラートの利活用推進	P.90
Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進	P.91
緊急消防援助隊動態情報システム及びヘリコプター動態管理システムの運用	P.92
【文部科学省】	
自然災害ハザード・リスク評価と情報の利活用に関する研究	P.55
【文部科学省、環境省】	
地球観測衛星の継続的開発、利用実証等	P.99
【厚生労働省】	
災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)	P.74
広域災害・救急医療情報システム(EMIS)代替サービス	P.75
【農林水産省】	
ため池防災支援システムの運用	P.76
航空レーザ計測を用いた山地災害への対応	P.77
特殊土壌地帯推進調査	P.180
【農林水産省、国土交通省】	
水門・樋門等の自動化・遠隔操作化	P.93
【経済産業省】	
地質情報の整備	P.56
【国土交通省】	
土地分類基本調査(土地履歴調査)	P.57
地下街防災推進事業	P.58
人工衛星を活用した災害対応力の向上	P.78
河川情報の充実、スマートフォン等を通じた情報提供	P.94
水門、排水機場等の遠隔監視・操作機能の推進	P.95



発災時における地理空間情報を活用した災害対応力強化のための取組	P.96
地盤情報の提供	P.124
GPS 波浪計による波浪・津波観測の高精度化	P.135
地籍調査の推進	P.162
地籍整備推進調査費補助金による地籍整備	P.163
効率的な手法導入推進基本調査の実施	P.164
都市部特定地籍整備推進事業	P.165
国土数値情報の整備・更新	P.186
地理空間情報の円滑な流通による循環システムの形成	P.200
【国土交通省(国土地理院)】	
防災・減災に役立つ防災地理情報の整備・提供	P.60
GNSS と異種センサを統合した新しい測地観測技術の開発	P.61
過去の地形データの作成手法とその活用に関する研究	P.62
干渉 SAR による面的な国土の監視	P.65
災害対応に資する被害規模・地殻変動情報等の把握・提供	P.79
浸水推定図の迅速な提供	P.80
SGDAS の推計精度向上に関する研究	P.81
【国土交通省、国土交通省(国土地理院)】	
リスク情報の充実による防災・減災対策の強化	P.59
【国土交通省(気象庁)】	
防災情報提供センターによる防災情報の提供	P.97
【環境省】	
放射線モニタリング情報共有・公表システムの整備・運用	P.82
【防衛省】	
統合型 GDI(Geospatial Data Infrastructure:地理空間データ基盤)の構築	P.63
災害対処等に資する地理空間情報に係るデータの整備	P.64
自衛隊の災害派遣活動における災害用ドローンの活用	P.83
自衛隊による衛星測位の利用	P.98

② 地球観測衛星による気候変動等の地球規模課題解決への貢献(1. (2)①)

【文部科学省、環境省】	
1. 地球観測衛星による気候変動等の地球規模課題解決への貢献	P.227
その他該当施策	
【文部科学省、環境省】	
地球観測衛星の継続的開発、利用実証等	P.99
【環境省】	
GOSAT シリーズによる地球観測事業等	P.101



③ スマート農業の加速化などデジタル技術の利活用の推進(2. (1))

【農林水産省】	
1. スマート農業の加速化などデジタル技術の利活用の推進	P.228
その他該当施策	
【農林水産省】	
農林水産省地理情報共通管理システムの利用の推進	P.109
みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業の総合推進対策のうち農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討	P.111
スマート農業技術活用促進総合対策のうち農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討	P.112
スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト	P.119
みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業加速化実証プロジェクトおよびスマート農業産地モデル実証	P.120
スマート農業技術活用促進総合対策のうちスマート農業技術の開発・供給促進事業	P.121
スマート農業技術開発・供給加速化緊急総合対策のうちスマート農業技術開発・供給加速化対策	P.122

④ i-Construction の推進による3次元データの利活用の促進(2. (1))

【国土交通省】	
1. i-Construction の推進による3次元データの利活用の促進	P.229
その他該当施策	
【国土交通省】	
地盤情報の提供	P.124

⑤ 衛星データ利活用促進事業(2. (2))

【経済産業省】	
1. 衛星データ利活用促進事業	P.230

⑥ 自動運転システムの開発・普及の促進(3. (1))

【内閣府(科学技術・イノベーション推進事務局)】	
1. 自動運転システムの開発・普及の促進	P.231

⑦ 「空間 ID」による4次元時空間情報の流通・利活用の促進(3. (1))

【経済産業省】	
1. 「空間 ID」による4次元時空間情報の流通・利活用の促進	P.232
その他該当施策	
【経済産業省】	
デジタルライフライン全国総合整備計画	P.147

⑧ 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」 (3. (2)①)

【国土交通省】	
1. 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」	P.233



⑨ 高精度測位時代に不可欠な位置情報の共通基盤「国家座標」の推進
(4. (1)①、4. (3)②)

【国土交通省(国土地理院)】	
1. 高精度測位時代に不可欠な位置情報の共通基盤「国家座標」の推進	P.234
その他該当施策	
【国土交通省(国土地理院)】	
離島の基準点整備	P.166
航空重力測量による新たな標高の基準の整備	P.167
VLBI 観測の推進	P.168
標高を表す高精度な3次元点群データの整備	P.170
GNSS 連続観測システムの確実な運用による地理空間情報の提供	P.171
民間等電子基準点の活用推進	P.172
国家座標に基づく地理空間情報の高度活用基盤の整備	P.205

⑩ 準天頂衛星システムの開発・整備及び測位能力向上の推進
(4. (2)、4. (4)②)

【内閣府(宇宙開発戦略推進事務局)】	
1. 準天頂衛星システムの開発・整備及び測位能力向上の推進	P.235
その他該当施策	
【内閣府(宇宙開発戦略推進事務局)】	
実用準天頂衛星システム事業の推進	P.197
実用準天頂衛星システム事業の利活用の促進	P.198
実用準天頂衛星システムの海外展開と国際協力の推進等	P.209

⑪ 不動産関係ベース・レジストリの整備・推進
(2. (1)、4. (1)①)

【デジタル庁、国土交通省】	
1. 不動産関係ベース・レジストリの整備・推進	P.236

施策名

自然災害ハザード・リスク評価と情報の利活用に関する研究

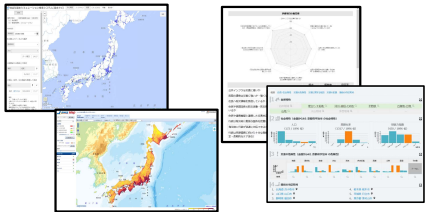
基本計画 該当箇所	1. (1)① a)、6. ①	各種計画 との連携	デジタル社会重点計画、科学技術基本計画、 国土強靱化基本計画
--------------	-----------------	--------------	-----------------------------------

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

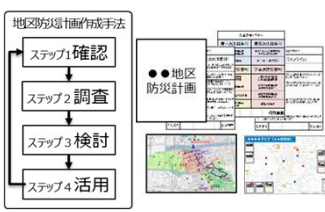
各種自然災害に関するハザード・リスク情報を提供し、令和8年度までにモデル地域を対象としたハザード・リスク評価及びその利活用システムの高度化と適用を行い、研究開発成果の社会実装手法の開発につなげる。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

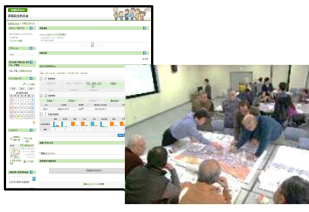
我々の生活は、地震、津波、噴火、豪雨、地すべり、雪崩などの自然災害の「リスク」と切り離すことができない。本施策においては、個人一人ひとりが自らの防災対策を立案・実行できるよう、各種自然災害に関するハザード・リスク情報を提供するとともに、それらの情報を活用して実際に防災対策を立案・実行できる環境を提供することで、社会全体の防災力の向上につなげることを目指し、研究開発を行う。これまでに培ってきた自然災害に関する研究成果や被災経験・教訓などの「知」を最大限に活かすことで、災害リスク情報の作成・利活用が進み、誰もが安全で安心な社会に貢献する。



ハザード・リスク情報



防災活動実践手法



モデル地域による実践

科学的な知見

安全・安心な社会の実現

【令和6年度の達成状況】

- 強震観測網K-NET及びKiK-netのデータについて、強震動指標と気象庁や広帯域地震観測網F-netなどによる震源情報、PS検層データやJ-SHISの最新の地下構造モデル情報などを関連付けた強震動データプラットフォーム2023年版をJ-SHIS Labsから公開した。
- ハザード・リスク情報を活用した防災活動実践手法を用いて、茨城県を始め、同県内のつくば市、日立市、守谷市のほか、東京都世田谷区をモデルに、防災人材育成を試行した。

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	システム高度化、ハザード・リスク評価の高度化		モデル地域を対象としたハザード・リスク評価及び利活用への適用		研究開発成果の社会実装手法の評価・検証・改良、標準化、開発

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
ハザード・リスク評価及びその利活用システムの社会実装に向けた研究開発成果の社会実装手法の開発 [令和4年3月現在：ハザード・リスク評価の詳細化と利活用への適応に関する実証実験を実施]	モデル地域を対象としたハザード・リスク評価及びその利活用システムの社会実装手法の開発につなげるため、その高度化や適応を進める(令和8年度)。	ハザード・リスク評価の高度化として、強震観測網K-NET、KiK-netのデータによる強震動指標と、震源情報、検層データやJ-SHISの最新の地下構造モデル情報等を関連付けた強震動データプラットフォーム2023年版を公開。モデル地域として、茨城県を始め、同県内のつくば市、日立市、守谷市のほか、東京都世田谷区にて防災活動実践手法を用いた防災人材育成を試行。(令和6年度)

施策の成果の公表

地震ハザードステーション <https://www.j-shis.bosai.go.jp/>、津波ハザードステーション <https://www.j-this.bosai.go.jp/>
地域防災Web <https://chiiki-bosai.jp/>、あなたのまちの直下地震 <https://nied-weblabo.bosai.go.jp/amci/YOU@RISK> <https://youatrisk.bosai.go.jp/>

担当府省庁	文部科学省	所属・役職 連絡先 (TEL)	研究開発局 地震火山防災研究課 (TEL:03-5253-4111(内線4447))
-------	-------	--------------------	---

55

施策名

地質情報の整備

基本計画 該当箇所	1. (1)① a)、2. (2)、 4. (1)①②、6. ①	各種計画 との連携	科学技術基本計画、国土強靱化基本計画
--------------	-------------------------------------	--------------	--------------------

基本計画 での位置 づけ（目 標とその 達成時 期）	自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、地震・噴火・豪雨等による地質災害の発生に関わる地質情報を継続的に整備・公開し、デジタル化を進める。 ・事前防災の基盤となる地質情報を継続的に整備する。 ・5万分の1陸域地質図幅のベクトルデータ化を実施する。 ・活断層データベースの位置情報精度を向上させるとともに、活断層の位置や特性をユーザが理解・利用しやすくなる表示機能を実現する。 ・活火山の火山地質図や大規模火砕流分布図の整備を進めるとともに、得られた成果を火山データベース（噴火履歴、噴出物情報等）で発信する。 ・衛星情報やシームレス地質図などの空間情報の高度化を進める。
---	---

施策概要 （背景・ 目的・効 果）	背景 近年、気候変動に伴い斜面・土砂災害が激甚化・頻発化している。また、巨大地震、大規模火山噴火など低頻度大規模災害への対応も求められている。これら地震・噴火・豪雨等による地質災害に対して精度の高い防災・減災情報を作成するためには、地質情報が不可欠である。防災に関するコンテンツに、基本情報としてデジタル地質情報を組み込むことが課題になっている。 目的 これらを解決するため、地理空間情報基盤となる陸域地質図、火山地質図等の継続的な整備を進めるとともに、地質図のベクトルデータ化や、活断層データベースでの位置精度向上、火山データベースでの発信を行う。また、整備したシームレス地質図や衛星情報など地質情報の活用を推進する。 効果 デジタル化された地質情報は、事前防災の基盤情報として活用され、自治体によるハザードマップ作成等の危険度評価、各種防災施策等に貢献する。整備された地質情報は、地震災害、斜面・土砂災害、噴火災害の誘因となる震度、気象等と組み合わせることで防災・減災のための主要情報となり、効率的な防災対策・避難誘導が可能になる。地質情報をデジタルデータ化し、理解しやすく利活用されやすい形で提供することで、一般市民が地質災害に対して正しく恐れ正しく備えるための地質リテラシー向上に貢献する。 【令和6年度の達成状況】 防災情報に関するコンテンツとして地質情報を整備するため、九州地域の5万分の1陸域地質図幅40区画のベクトル化を行った。土砂災害リスク評価のため、九州南部地域において関連する地質情報を取りまとめた。活断層位置情報については、近畿地方について5万分の1スケールで新たに329地点の整備を行った。また、火山地質図については、「秋田焼山」「御嶽」各火山地質図を出版した。
----------------------------	--

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	地質情報の整備と公開、デジタル化				
	土砂災害リスク評価に資する地質情報の整備（九州北部地域）		土砂災害リスク評価に資する地質情報の整備（九州南部地域）		
	活断層の位置精度向上、火山地質図整備				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
・地質情報のデジタル化 [令和4年3月現在：整備中] ・土砂災害リスク評価に資する地質情報の整備 [令和4年3月現在：整備中] ・活断層の位置精度向上 [令和4年3月現在：整備中] ・火山地質図整備 [令和4年3月現在：整備中]	・5万分の1陸域地質図幅のベクトルデータ化を新規に92区画実施（令和8年度） ・土砂災害の災害リスク主題図を九州北部（令和5年度）、九州南部（令和7年度）で作成 ・5万分の1スケール活断層位置情報を新たに700地点で整備（令和8年度） ・火山地質図を新たに4火山で整備（令和7年度）	・九州地域において5万分の1陸域地質図幅のベクトル化を40区画実施（令和6年度） ・土砂災害リスク評価のため、九州南部地域において関連する地質情報を取りまとめた。（令和6年度） ・5万分の1スケール活断層位置情報について、新たに329地点（近畿地方）の整備（令和6年度） ・「御嶽火山地質図」「秋田焼山火山地質図」を出版した（令和6年度）

施策の成果の公表	有：産業技術総合研究所地質調査総合センターの公開するデータベースなど (URL: https://www.gsj.jp/researches/geodb/index.html)
----------	---

担当府省庁	経済産業省	所属・役職 連絡先（TEL）	産業技術総合研究所 地質調査総合センター 研究企画室 企画主幹（TEL: 029-861-3540）
-------	-------	-------------------	---

施策名

土地分類基本調査(土地履歴調査)

基本計画 該当箇所	1. (1)① a)、4.(1)②、6. ①	各種計画 との連携	国土強靱化基本計画
--------------	------------------------	--------------	-----------

基本計画
での位置
づけ(目
標とそ
の達成時
期)

地方の中核・中核都市を中心に人口集中地区及びその周辺部において、地形の改変状況、土地利用の変遷、過去の災害履歴等を調査内容とする土地履歴調査を実施し、国土の実態の把握等に必要な基礎的な地理空間情報を整備するとともにオープンデータとして公開する。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

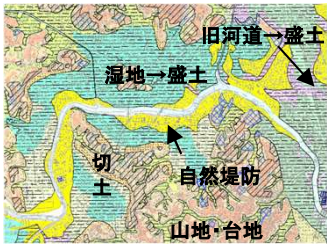
近年の自然災害の頻発化、激甚化により、土地の災害リスクに対する関心の高まりを受けて、土地本来の自然条件や土地の改変状況、過去の災害履歴、土地利用の変遷等を調査し、各種分析等が可能な地理空間情報として整備し、インターネット等で提供することにより、土地の災害リスクの把握、国土の利用の高度化等に資する。

自然地形・人工地形分類

【地図・空中写真】



新・旧の地図 空中写真

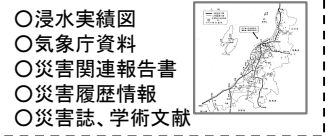


旧河道→盛土
湿地→盛土
切土
自然堤防
山地・台地

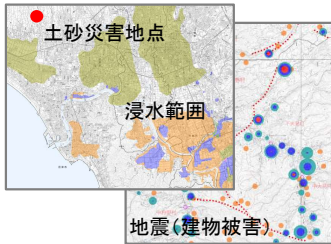
災害履歴

【過去の災害記録】

- 浸水実績図
- 気象庁資料
- 災害関連報告書
- 災害履歴情報
- 災害誌、学術文献

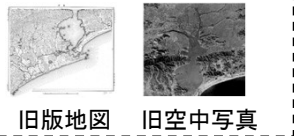


土砂災害地点
浸水範囲
地震(建物被害)

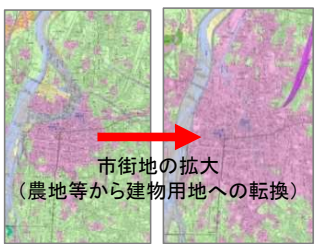


土地利用の変遷

【地図・空中写真】



旧版地図 旧空中写真



市街地の拡大
(農地等から建物用地への転換)

【令和6年度の達成状況】

①「重要業績指標(KPI)」を踏まえた具体的な達成内容

土地履歴調査は久留米地区ほか3地区2,400km²を整備。

土地分類基本調査成果の年間閲覧件数は610,000件。

各年度の 取組 青字:令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	第7次国土調査事業十箇年計画に基づき土地履歴調査を実施。 調査成果を整備し、オープンデータとして公開。				

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
目標値に対する土地履歴調査の実施面積割合 [令和4年3月現在:54%] 土地分類基本調査成果の一年間の閲覧件数 [令和3年度: 290, 000件]	100%(3.8万km ² ※)(令和11年度) ※第6次・第7次国土調査事業十カ 年計画の実施目標面積の合計 300,000件/年以上(令和8年度)	土地履歴調査の実施面積割合 [令和7年3月現在:68%] 一年間の閲覧件数 [令和6年度:610,000件]

施策の成 果の公表	https://nlftp.mlit.go.jp/kokjo/inspect/inspect.html
--------------	---

担当府省庁	国土交通省	所属・役職 連絡先(TEL)	政策統括官付 地理空間情報課 (TEL:03-5253-8384)
-------	-------	-------------------	--------------------------------------

施策名

地下街防災推進事業

基本計画 該当箇所	1. (1)① a)、6. ①	各種計画 との連携	国土強靱化基本計画
--------------	-----------------	--------------	-----------

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

地下街において大規模地震発生時等に正確な避難情報等の提供、避難誘導等ができるよう、地理空間情報の活用を促進する。
平常時の地下街ナビや災害時の避難誘導に地下空間での位置情報を役立てることは、訪日外国人や災害弱者等を含む来街者に対し有効な避難誘導対策となり、地下街の社会活動の活性化が期待できる。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

・地下街については、大規模地震発生時に、利用者等が混乱状態となることが懸念され、天井等の老朽化等も進んでいることから、ハード・ソフトからなる地下街の防災対策を推進。

・「地下街安心避難対策ガイドライン」を基に、地下街管理会社等に対して、地下街の安全点検や、「地下街等防災推進計画」の策定を支援するとともに、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修、避難啓発活動等を支援。

・地下街と一体となった地下空間の防災対策を一体的に推進するため、令和5年度から補助対象区域を「地下街」から「地下街と一体となった地下空間」に拡充。

・補助対象者：民間等の地下街管理会社等※ 補助率：1／3（地方公共団体との協調補助）
（※ 協議会も含まれ、令和5年度から単独の地下街でも協議会の設置が可能）

「地下街の安心避難対策ガイドライン」
（地震時における地下街の防災対策を検討するための技術的な助言）

地下街管理会社等による防災対策に必要な取組（ハード・ソフト）を支援

＜計画策定＞

- 安全点検調査
- 施設改修計画の作成
- 関係者の合意形成

等

計画に
基づく
対策

避難路の拡幅

通路幅を拡幅

避難路啓発活動

天井板等の補強

蓄光材、避難誘導
ピクトサインの設置

非常用発電設備の更新

備蓄倉庫の整備

非常用発電設備の更新

＜防災対策の取組＞

漏水対策の機能整備

漏水対策（天井部の漏水箇所）

給排水・排煙設備開口部への
止水板設置前（左）後（右）

換気設備・開口部の改修（R3拡充）

出入口への止水板設置

地表面の開口部（イメージ）

周辺のビルや鉄道駅等との連携した取組の推進

【令和6年度の達成状況】

G空間行動プラン2024Iにおいて予定していたとおり、令和6年度も、地下街の防災推進を目的とした全国会議を開催し、G空間技術を活用した取組等に関する情報提供を実施しました。

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・地下街の防災推進を目的とした全国会議を開催 ・自治体・地下街会社へG空間技術を活用した地下街防災の取組等に関する情報提供				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
G空間技術を活用した地下街防災推進に関する情報について、毎年度継続的に更新の上、情報提供を行い、地下街の防災性向上に寄与する。 [令和3年度：地下街防災の取組等に関する情報提供を実施]	継続的に実施（毎年度）	継続的に実施（令和6年度）

施策の成 果の公表	無		
担当府省庁	国土交通省	所属・役職 連絡先（TEL）	都市局 街路交通施設課 沿線まちづくり係長 （TEL：03-5253-8415（内線：32843））

施策名

リスク情報の充実による防災・減災対策の強化

基本計画 該当箇所	1. (1)① a)、6. ①	各種計画 との連携	デジタル社会重点計画、第5次社会資本整備重点計画
--------------	-----------------	--------------	--------------------------

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

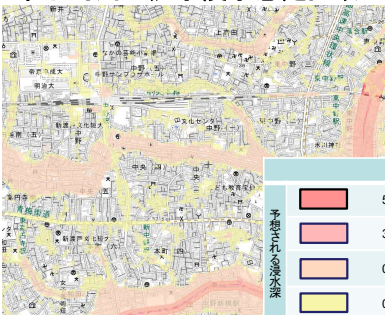
水防法改正により新たに洪水浸水想定区域の指定対象となった河川※（以下「中小河川」という。）の洪水浸水想定区域図データを中心に、リスク情報を迅速かつ安定的にハザードマップポータルサイトから提供する。また、地図タイル（タイル状の地図データ）による災害リスク情報のオープンデータ化を継続的に推進する。具体的には、令和8年度までに中小河川の洪水浸水想定区域図データを中心に、約17,000の洪水浸水想定区域図データを提供し、オープンデータ化することで洪水浸水想定区域の空白域を解消する。

※洪水予報河川及び水位周知河川以外で、洪水による災害の発生を警戒すべきものとして国土交通省令で定める基準に該当するもの

施策概要
（背景・
目的・効
果）

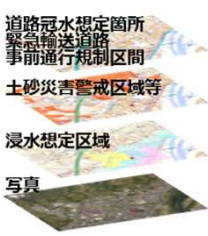
中小河川の洪水浸水想定区域図データを中心に、国及び都道府県が管理する洪水予報河川及び水位周知河川並びに高潮の災害リスク情報を充実させ、二次利用が可能であり、かつ統一されたデータ形式で情報を提供し、広範な主体によるデータの活用を促進することで、企業や住民等の自然災害に対する認知度向上に寄与する。

中小河川の洪水浸水想定区域



凡例	
5.0m以上	2階建家屋水没
3.0m～5.0m未満	2階浸水
0.5m～3.0m未満	1階床上浸水
0.5m未満	1階床下浸水

ハザードマップポータルサイト（重ねるハザードマップ）
防災に役立つ様々な情報を、全国どこでも1つの地図上で重ねて閲覧



道路冠水想定箇所
緊急輸送道路
事前通行規制区域
土砂災害警戒区域等
浸水想定区域
写真

中小河川の洪水浸水想定区域図データをハザードマップポータルサイトで提供するなど、避難やまちづくり等に資するリスク情報をきめ細かく提示

災害リスク情報等及び防災に関する地理空間情報を二次利用可能であり、統一された形式で提供することで、オープンデータ化を推進

【令和6年度の達成状況】

- ・中小河川の洪水浸水想定区域図データの提供に加え、提供するリスク情報の迅速なオープンデータ化を推進。

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5～8年度
	・中小河川の洪水浸水想定区域図データの提供の開始 ・洪水予報河川及び水位周知河川等の浸水想定区域図データの提供の継続 ・提供するリスク情報の迅速なオープンデータ化の推進	・順次整備される中小河川の洪水浸水想定区域図データの追加提供 ・洪水予報河川及び水位周知河川等の浸水想定区域図データの提供の継続 ・提供するリスク情報の迅速なオープンデータ化の推進

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
ハザードマップポータルサイトより提供・オープンデータ化する洪水浸水想定区域図の河川数 （洪水浸水想定区域図のデータ提供範囲） [令和4年3月現在：1,606]	約17,000（令和8年度） 〔住宅等の防護対象のある区域全てにおいて洪水浸水想定区域の空白域を解消する〕	8,676（令和7年3月31日）

施策の成 果の公表	ハザードマップポータルサイトにて公表 https://disaportal.gsi.go.jp/
--------------	---

担当府省庁	国土交通省	所属・役職 連絡先（TEL）	水管理・国土保全局 防災課 調査係長（TEL：03-5253-8111（内線：35836）） 河川環境課 水防調査係長（TEL：03-5253-8111（内線：35459）） 国土地理院 地理情報処理課 防災地理情報審査係長（TEL：029-864-1111（内線：6358））
-------	-------	-------------------	--

施策名

防災・減災に役立つ防災地理情報の整備・提供

基本計画 該当箇所	1. (1)① a)、6. ①	各種計画 との連携	国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画
--------------	-----------------	--------------	----------------------

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

基本計画では、近年激甚化・頻発化する災害からの被害を軽減するため、地理空間情報を高度に活用した防災・減災に資する技術「G空間防災技術」の社会実装を防災サイクルの各段階において推進することとし、事前防災としては平時から基盤となるデジタル地図情報やハザードマップなどの災害リスク情報等を着実に整備・提供するとしている。

そのため、本施策では、地震災害に関するリスク情報である全国活断層帯情報や、水害等に関するリスク情報である地形分類データ等の防災地理情報の整備範囲の拡大を進める。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

全国の平野部とその周辺地域及び活動的な火山や主要な活断層が存在する地域を対象に、土地の自然条件に関する地形を分類する地理的災害リスク情報及び活断層の位置を表わした全国活断層帯情報を始めとする防災地理情報を整備・提供する。

これら防災地理情報を使うことにより、災害リスクを踏まえた国土利用や防災・減災対策が可能となり、自然災害に強いまちづくりや国民の安全・安心に寄与する。

地理的災害リスク情報
(地形分類データ)

地理的災害リスク情報
(火山地形分類データ)

全国活断層帯情報

【令和6年度の達成状況】

能登半島及び九州・沖縄地区の地形分類データや、日光白根山及び弥陀ヶ原の火山地形分類データ並びに身延断層ほかの活断層図を整備した。

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	中国他の地形分類データ、蔵王山の火山地形分類データ、弥栄断層他の全国活断層帯情報等の整備	九州他の地形分類データ、焼岳の火山地形分類データ、鹿野-吉岡断層他の全国活断層帯情報等の整備	北陸他の地形分類データ、弥陀ヶ原他の火山地形分類データ、身延断層他の全国活断層帯情報等の整備	北海道他の地形分類データ、恵山他の火山地形分類データ、青森湾西岸断層帯他の全国活断層帯情報等の整備	地形分類データ（地区未定）、火山地形分類データ（地区未定）、全国活断層帯情報等の整備（地区未定）

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
防災地理情報(活断層図)の整備率 [令和4年3月現在：75%]	84%(令和7年度まで)	81%(令和6年度末時点)

施策の成果の公表	有 数値地図25000(土地条件)、火山土地条件図、活断層図などの防災地理情報		
担当府省庁	国土交通省	所属・役職 連絡先 (TEL)	国土地理院 応用地理部 地理調査課 課長補佐 地理情報処理課 課長補佐 (TEL:029-864-1111(内線:6232、6332))

施策名

GNSSと異種センサを統合した新しい測地観測技術の開発

基本計画 該当箇所	1. (1)① a)、6. ①	各種計画 との連携	
--------------	-----------------	--------------	--

基本計画
での位置
づけ

群発地震や火山活動に伴う地殻変動をより詳細に捉えるため、GNSSと傾斜・加速度センサ（MEMS）を統合した小型で機動的な測地観測装置の開発及び同装置と地上型レーザスキャナによる計測を組み合わせる技術開発を行うことで地震・火山活動のメカニズム把握や国家座標の適切な維持管理に資する。

施策概要
(背景・目的・効果)

- ・群発地震や火山活動による地殻変動の空間的な広がりが小さい群発地震や火山活動の場合、従来の測地観測技術では十分に地殻変動を捉えることができず、地震・火山活動の現状把握、分析、評価や国家座標の適切な維持管理が困難となる事象が発生

↓

- ・地震・火山活動において、メソスケール以下の地殻変動を把握可能とし、かつGNSS単独よりも付加価値が高く効率的な、小型・機動的な測地観測装置を開発する。
- ・火山における、溶岩ドームの成長などの小スケールの地殻変動を遠隔から面的に計測可能な観測技術を開発する。

↓

- ・地震・火山活動のメカニズム把握や国家座標の適切な維持管理に資する。

【令和6年度の達成状況】

- ・小型GNSS-MEMS装置のプロトタイプ版を開発
- ・小型GNSS-MEMS装置用架台のプロトタイプ版を開発
- ・MEMS加速度センサによる試験観測

地殻変動

電子基準点

15～25km

小型・機動的測地観測装置の開発

キネマティックGNSSとの融合による解析

GNSS+傾斜

GNSSのみ

地上型レーザスキャナとの融合による面的地殻変動把握

期間A

期間B

点群マッチング

差分

地殻変動情報

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			小型・機動的測地観測装置の開発 機動的GNSS測地観測装置の試作 傾斜・加速度計の試験	地上型レーザスキャナとの融合による面的地殻変動把握技術の確立 装置導入・試験観測 三次元点群のマッチング 差分取得技術の開発・高度化	

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
①小型GNSSとMEMSを統合した変位と傾斜の同時観測装置を開発する。 ②地上型レーザスキャナを導入し、新しい地殻変動計測技術を開発する。 [令和5年度末現在：GNSSと傾斜・加速度センサによる同時計測ができていない。3次元点群データを活用した地殻変動計測技術がない。]	①小型GNSS+MEMS ・装置開発、フィールド観測（2台） ・計測精度：1cm（GNSS）、数百μrad（MEMS） ②地上型レーザスキャナ ・装置導入、フィールド観測（1台） ・計測精度：数十cm （令和10年度）	①小型GNSS+MEMS ・小型GNSS-MEMS装置のプロトタイプ版を設計・開発 ・小型GNSS-MEMS装置用架台のプロトタイプ版を設計・開発 ②地上型レーザスキャナ ・令和7年度からの取組に向けて準備中（令和7年3月末時点）

施策の成果の公表

国土地理院HPから今後公表予定

担当府省庁	国土交通省	所属・役職 連絡先（TEL）	国土地理院 地理地殻活動研究センター（TEL：029-864-1111） 地殻変動研究室 地殻変動研究室長（内線：8231） 宇宙測地研究室 宇宙測地研究室長（内線：8331）
-------	-------	-------------------	--

施策名

過去の地形データの作成手法とその活用に関する研究

基本計画 該当箇所	1. (1)① a)、6. ①	各種計画 との連携
--------------	-----------------	--------------

基本計画
での位置
づけ

基本計画に掲げる事前防災として平時から基盤となるデジタル地図情報やハザードマップなどの災害リスク情報等を着実に整備・提供することの一環として、過去の地形データを作成することで、高度経済成長期以降の人工改変地の把握、災害リスク評価等への活用を目指す。

施策概要
(背景・目的・効果)

大きな地震で滑動崩落が生じた造成地のうち7割以上が、高度経済成長期から安定成長期に造成された箇所

この時期(とくに1960年代)の地形データ(数値標高モデル:DEM)は存在しないため、災害リスクの評価に必要な人工改変地の把握は困難。また、作成にかかる時間とコストは膨大

↓

効率的な過去の地形データ作成方法を確立し、全国主要地域の地形データ及び表層データ(DSM)を作成

↓

国土地理院による地形分類情報の作成(人工地形判読箇所の抽出、人工改変前後の地形判読)に活用

国・地方公共団体等による高度経済成長期以降の人工改変地の把握、災害リスク評価に活用

人工改変年代の特定、過去の時系列的な景観復原、災害リスク認知(防災教育コンテンツ整備)に貢献

1960年代の
空中写真群

1940年代
1970年代
1980年代

↓

SfM/MVS技術

↓

DSM
(表層データ)

↓

DEM
(地形データ)

植生・建物等の除去
(フィルタリング処理)

↓

全国主要地域の
1960年代の地形データ
及び表層データを作成

↓

サンプル地区の
時系列地形データ作成

プログラム構築

【令和6年度の達成状況】
地形データを作成するための中間データである表層データ作成を目標値に対して約70%を完了するとともに、表層データから地形データを作成する手法の検討を実施した。

各年度の 取組 青字: 令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		過去の空中写真を用いた効率的な地形データの作成手法の検討及び精度検証	過去の空中写真を用いた効率的な地形データの作成手法の検討及び精度検証 空中写真による「地形データ作成プログラム」の構築	全国主要地域における1960年代前後の地形データ作成 過去の時系列地形データ(サンプル地区を対象)の作成とその活用方法の検討	

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
全国主要地域における1960年代前後の地形データ整備面積 [令和5年3月時点 0km ²]	8万km ² (令和7年度)	地形データ作成のための中間データ作成を70%完了し、地形データへの変換手法を検討した。 (令和7年3月末時点)

施策の成果の公表

国土地理院HPから今後公表予定

担当府省庁	国土交通省	所属・役職 連絡先 (TEL)	国土地理院 地理地殻活動研究センター 地理情報解析研究室 地理情報解析研究室長 (TEL:029-864-1111(内線:8431))
-------	-------	--------------------	--

62

施策名	統合型GDI(Geospatial Data Infrastructure:地理空間データ基盤)の構築				
基本計画 該当箇所	1. (1)① a)、6. ①		各種計画 との連携		
基本計画 での位置 づけ(目標 とその達成 時期)	これまで防衛省・自衛隊の各機関が独自に収集・分析してきた安全保障に資する地理空間情報の共有化・共通化を図り、省全体でより効果的に活用するため、各機関が保有する地理空間情報を一体的に管理・運用する地理空間データ基盤を構築する。				
施策概要 (背景・ 目的・効 果)	これまで防衛省・自衛隊の各機関が独自に収集・整理してきた安全保障に資する地理空間情報の共有化・共通化を図り、省全体でより効果的に活用するため、各機関が保有する地理空間情報を一体的に管理・運用する地理空間データ基盤(統合型GDI)を構築する。 統合型GDIを構築することにより、異なる機関間での迅速な情報共有が可能となるとともに、共通の地理空間情報に基づいた情勢分析、政策判断、部隊運用等が可能となる。また、統合型GDI上で、画像や地図・地誌データ等の各種情報を融合させることにより、省全体における地理空間情報の高度な分析・活用が期待される。 【令和6年度の達成状況】 統合型GDIの構築推進のための調査研究の最終報告を受け、統合型GDIの整備に向けた方向性を得た。				
各年度の 取組 青字:令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	統合型GDIの構築推進に関する 調査研究		統合型GDIの整備に向けた検討		
重要業績指標(KPI)			目標値	進捗状況	
統合型GDIの運用開始のための具体的な整備要領を確立し、必要に応じてプログラム開発等を実施[令和3年度:統合型GDIの構築推進に関する調査研究中]			各機関が保有する地理空間情報を一体的に管理・運用する統合型GDIの構築(各年度)	統合型GDIの構築推進のための調査研究の最終報告を受け、統合型GDIの整備に向け検討を実施(令和6年度)	
施策の成果 の公表	無				
担当府省庁	防衛省	所属・役職 連絡先(TEL)	防衛政策局 調査課 (TEL:03-3268-3111(内線:20432))		

施策名	災害対処等に資する地理空間情報に係るデータの整備			
基本計画 該当箇所	1. (1)① a)、6. ①		各種計画 との連携	
基本計画 での位置 づけ(目標 とその達成 時期)	防衛省・自衛隊の効率的かつ効果的な運用に資するため、災害派遣などの場面において必要な地理空間情報を平素より収集・整備する。			
施策概要 (背景・ 目的・効 果)	防衛省・自衛隊の効率的かつ効果的な運用に資するため、災害派遣などの場面において必要な地理空間情報を平素より収集・整備する。 【令和6年度の達成状況】 災害派遣等に必要な地理空間情報の収集・整備を実施した。			
各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	防衛省・自衛隊の効率的かつ効果的な運用を可能にするため、災害派遣等に必要な地理空間情報を収集・整備する。			
重要業績指標(KPI)		目標値	進捗状況	
防衛省・自衛隊による地理空間情報に係る各種データの収集・整備により、自衛隊における災害派遣時等の効率的かつ効果的な運用に資する。[令和3年度：災害派遣等に必要な地理空間情報を収集・整備中]		地理空間情報に係る各種データの継続的な整備により、自衛隊における災害派遣時等の効率的かつ効果的な運用に資する。(毎年度)	災害派遣等に必要な地理空間情報の収集・整備を実施(令和6年度)	
施策の成果の公表	無			
担当府省庁	防衛省	所属・役職 連絡先(TEL)	防衛政策局 調査課 (TEL:03-3268-3111(内線:20432))	

施策名

干渉SARによる面的な国土の監視

基本計画 該当箇所	1. (1)① b)、6. ①	各種計画 との連携	国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、 気候変動適応計画
--------------	-----------------	--------------	-----------------------------------

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

国土の変動や変化を面的に監視するため、人工衛星SAR観測データを継続的に解析し、地震や火山活動に伴う地殻変動、地盤沈下等の検出を行う。
先進レーダ衛星「だいち4号」(ALOS-4) (令和6年度打ち上げ) の高頻度観測データを活用し、令和7年度により詳細な地殻・地盤変動を把握するための新たな解析(干渉SAR時系列解析)を実施、ALOS-4の観測データを活用した測地基準系の維持管理の高度化のための検討を行う。

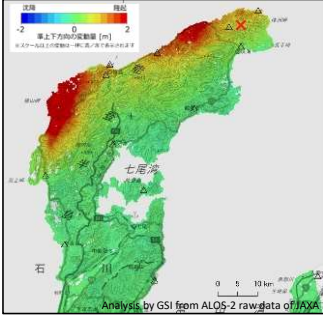
施策概要
(背景・
目的・効
果)

人工衛星「だいち2号」(ALOS-2)のSAR観測データを用いて国土の変動や変化を面的に監視するため、国内外で発生する大規模自然災害に際して緊急観測データを解析し変動を把握する「緊急解析」、及び全国を網羅的かつ定期的に解析する「全国定常解析」を平成27年度から本格的に開始した。

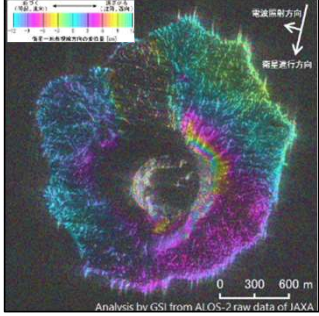
これらの解析で検出した情報は、地震調査委員会・火山調査委員会等の関係機関に提供され、これらの審議や現象の評価に活用されている。

引き続き、緊急解析及び全国定常解析を実施し、日本国内における火山、地盤沈下等による地殻・地盤変動を検出し、地殻変動情報を関係機関に提供するとともに、顕著な地殻変動については地理院地図でSAR干渉画像を公開する。

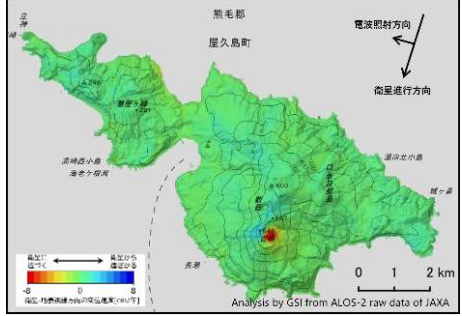
また、全国定常解析で得られた火山地域のSAR干渉画像の公開、令和6年度に打ち上げられたALOS-4の観測データを活用した測地基準系の維持管理等の検討を行う。



令和6年能登半島地震に伴う地殻変動



西之島の火山活動に伴う地殻変動



干渉SAR時系列解析で捉えた地殻変動
(鹿児島県口永良部島の例)

【令和6年度の達成状況】

人工衛星「だいち2号」(ALOS-2)のSAR観測データを用い、国土全域に対して解析を実施した(面積率100%)。令和6年度に打ち上げられた「だいち4号」(ALOS-4)の校正検証を行い、干渉解析が可能であることを確認した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
各年度の 取組 青字: 令和6年度末までに 着手した取組	人工衛星「だいち2号」(ALOS-2)のSAR観測データを用いた地殻・地盤変動の監視	ALOS-2のSAR観測データを用いた地殻・地盤変動の監視 先進レーダ衛星「だいち4号」(ALOS-4)データを用いた干渉SAR時系列解析を実施する体制の整備		ALOS-2及びALOS-4データを用いた地殻・地盤変動の監視 ALOS-4データを用いた干渉SAR時系列解析を実施 ALOS-4の観測データを活用した測地基準系の維持管理の高度化のための検討	

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
国土全域の面積に対する解析した面積の率 [令和3年度: 100%]	100%(毎年度)	100%(令和6年度)

施策の成果の公表

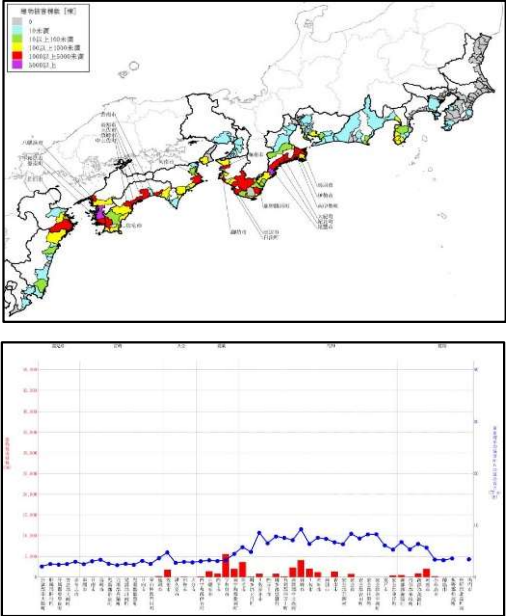
火山地域のSAR干渉画像を火山調査委員会、地震予知連絡会及び国土地理院HP<https://www.gsi.go.jp/uchusokuchi/gsi_sar.html>から公表

担当府省庁	国土交通省	所属・役職 連絡先 (TEL)	国土地理院 測地部 宇宙測地課 課長補佐 (TEL: 029-864-1111 (内線: 4434))
-------	-------	--------------------	--

施策名	津波浸水被害推計システムの運用			
-----	-----------------	--	--	--

基本計画 該当箇所	1. (1)② a)、6. ①	各種計画 との連携	成長戦略2021
--------------	-----------------	--------------	----------

基本計画 での位置 づけ(目標 とその達成 時期)	津波浸水被害推計システムは、津波による被害のおそれがある場合における、政府の初動対応に係る迅速・的確な意思決定の支援を目的として、津波による浸水被害をスーパーコンピュータを活用して推計するシステムであり、平成30年度から安定した運用が図られてきた。 引き続き、ハードウェア等の更改を行い、安定的な運用に努める。
---------------------------------------	---

施策概要 (背景・目的・効果)	大規模災害発生時には応急対策活動を円滑に行うため、被災地の状況を迅速に把握することが重要である。そのため、地震津波発生時の津波による浸水被害の推計を行い、政府の迅速・的確な意思決定を支援し、災害対応の強化を図る。 【令和6年度の達成状況】 安定的な運用を行った。
	 津波浸水被害推計システム 

各年度の取組 青字: 令和6年度末までに着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	津波浸水被害推計システムの安定的な運用				
	ハードウェア等の更改				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
津波浸水被害推計システムのハードウェア等の更改 [令和3年度:ハードウェア等の更改に向けた検討]	ハードウェア等の更改 (令和4年度)	ハードウェア等の更改完了 (令和5年3月31日時点)

施策の成果の公表	無
----------	---

担当府省庁	内閣府	所属・役職 連絡先 (TEL)	政策統括官(防災担当)付参事官(防災デジタル・物資支援担当) (TEL: 03-3503-2231)
-------	-----	--------------------	---

施策名

被災状況解析・共有システムの開発等(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)国家レジリエンス(防災・減災)の強化)

基本計画
該当箇所

1. (1)② a)、6. ①

各種計画
との連携

科学技術基本計画、宇宙基本計画、国土強靱化基本計画

基本計画
での位置
づけ(目
標とその
達成時
期)

○具体的な目標

令和4年度までに、衛星データ等を用いて、政府の初動対応に資するよう発災後迅速に広域な被災状況を観測・分析・解析する技術を開発する。

令和5年度以降は、実災害での適用を通じた機能検証を進め、当該技術の社会実装を目指し、民間衛星の活用や、省庁・産官学連携する体制構築、ビジネスモデルの創出を関係機関で検討していく。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

大規模災害時に、迅速かつ確実な判断とこれに基づく災害対応の確実な実施のため、複数の衛星データ等を用いて、自動かつリアルタイムに広域な被災状況を迅速に観測・分析・解析し、ニーズに応じて共有する技術等を開発する。

【令和4年度の達成状況】

令和4年8月3日から大雨等の実災害対応を通じ、関係省庁と連携してシステムの評価検証や改善を実施した。(令和4年度で終了)

各年度の 取組 青字: 令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	実証実験による 検証、システムの 拡張・高度化	民間企業等で社会実装			

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
衛星データ等を用いて、政府の初動対応に資するよう発災後迅速に広域な被災状況を、自動かつリアルタイムに観測・分析・解析する技術の開発[令和4年3月現在: 開発中]	開発(令和4年度)	関係省庁等と連携し、実災害対応を通じて、状況の変化に応じた複数の衛星の最適利用技術及びシステムの有効性を実証した(令和4年度)

施策の成 果の公表	無		
担当府省庁	内閣府	所属・役職 連絡先 (TEL)	科学技術・イノベーション推進事務局 参事官(インフラ・防災担当)付 SIPスマート防災ネットワークの構築 担当(TEL: 03-6257-1331)

施策名		戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)スマート防災ネットワークの構築			
基本計画該当箇所		1. (1)② a)、6. ①		各種計画との連携	科学技術基本計画、宇宙基本計画、国土強靱化基本計画
基本計画での位置づけ(目標とその達成時期)		令和7年度までに、災害情報の広域かつ瞬時把握・共有を目指した、衛星・地上のセンシングデータ収集・集約・統合システムのプロトタイプを開発する。 令和8年度以降は、実災害での技術実証を通じてプロトタイプの機能検証を進め、当該技術の社会実装を目指し、府省庁や民間企業等との体制構築、ビジネスモデルの創出を検討していく。			
施策概要 (背景・目的・効果)	災害時において、衛星・地上のセンサ群を迅速に収集・集約・統合して被害状況を常時推計し瞬時把握を実現することで、関係機関による迅速かつ的確な初動対応を実現し行動計画、対応方針の立案を支援する。 【令和6年度の達成状況】 令和7年度プロトタイプ開発に向けて、令和6年能登半島地震を始めとした実証実験(3件)、災害対応(7件)によるセンサーデータ収集・整備・共用化の推進を行った。具体的には、発災直後は予測・推定データを活用し、時間の経過に伴って地上マルチセンシングデータと衛星マルチセンシングデータから得られる被害域を用いて予測・推定データを更新する漸次的被害推計技術を開発した。				
	■ Society 5.0における将来像 巨大地震や頻発・激甚化する風水害に対し、企業・市町村の対応力の強化、国民一人ひとりの命を守る防災行動、関係機関による迅速かつ的確な災害対応を実現し、社会全体の被害軽減や早期復興の実現を目指す。 ■ 課題概要 現実空間とサイバー空間を高度に融合させ、先端ICT、AI等を活用した「災害対応を支える情報収集・把握のさらなる高度化」(「情報分析結果に基づいた個人・自治体・企業による災害への対応力の強化」)に取り組む。 ■ 本課題で構築するスマート防災ネットワーク 現実空間 災害情報等の収集・把握 ○災害前後に、地域の特性等を踏まえ、災害・被災情報をきめ細かく予測・収集 個人・自治体・企業による災害への対応 ○個人、自治体・企業、実動機関による災害への対応 ○自治体による迅速な救助・物資提供 ○民間企業と連携した応急対応 サイバー空間 情報分析・シミュレーション ○多様な収集情報に基づき、現実空間を再現したサイバー空間で時々刻々変化する気象、被害状況、リスクをリアルタイム分析・予測 ○各種災害シミュレーションで、被害・社会的影響を自動で予測し、災害リスクを可視化 対応方針の自動生成・立案支援 ○予測分析結果を踏まえ、適切な対応方針を自動生成するとともに、災害対応の最適化・意思決定支援に資する情報を提供 ・適切な避難誘導、救助、応急対応 ・効率的な部隊派遣、インフラ制御 等				
各年度の取組 青字: 令和6年度末までに着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		技術検証、実証実験が可能なプロトタイプを開発			プロトタイプを用いた実災害での技術実証・各主体(関係府省庁、民間企業等)での社会実装の検討
重要業績指標(KPI)		目標値		進捗状況	
災害情報の広域かつ瞬時把握・共有を目指したセンシングデータ収集・集約・統合システムの開発[令和6年3月現在: 開発中]		開発(令和9年度)		令和7年度プロトタイプ開発に向けて研究推進中。 実災害対応、訓練参加を通じた実証、課題抽出を実施するとともに、大規模災害訓練におけるデータ連携を実践[令和7年3月31日現在]。	
施策の成果の公表		無			
担当府省庁	内閣府	所属・役職 連絡先 (TEL)	科学技術・イノベーション推進事務局 参事官(インフラ・防災担当)付 SIPスマート防災ネットワークの構築 担当(TEL: 03-6257-1331)		

施策名

小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証

基本計画 該当箇所	1. (1)② a)、6. ①	各種計画 との連携	宇宙基本計画
--------------	-----------------	--------------	--------

基本計画での位置づけ
(目標とその達成時期)

災害対応等での活用が期待される民間の小型SAR衛星コンステレーションを令和7年までに構築すべく、関係省庁により複数年にわたり利用実証を行うことにより、その衛星データの利用拡大を図るとともに、民間投資による衛星開発・配備を加速する。

施策概要
(背景・目的・効果)

我が国においても、優れた技術を持つ複数の民間事業者が、安全保障や災害対応等での活用が期待されるSAR衛星コンステレーションの構築を構想し、現在各社においても打上機数を伸ばしているところ。

令和7年までに民間事業者による小型SAR衛星コンステレーションを構築すべく、政府が早期にアンカーテナンシーとなり得るテーマを優先して利用実証を推進し、商業化を加速していく。

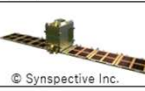
具体的には、内閣府の一括契約により、事業者からユーザー省庁に対して、画像データ・解析サービスを直接提供し、本格調達に向けた利用実証を行う。

令和7年度については、令和6年度の実証状況や本格調達に向けた課題等を踏まえて策定した実証計画に基づき、衛星事業者・関係省庁・内閣府全体でアンカーテナンシーを見据えて実証を進める。

【令和6年度の達成状況】

令和6年度は海洋状況把握、農業管理、インフラ管理、防災・減災を含めた分野で実証を行い、本格調達に向けた課題等の整理を実施した。特に防災分野に関しては、初めての取組として災害発生時に関係省庁からの要望に応える形で緊急撮像も試行し、より実践的な形で実証に取り組んだ。

小型SARベンチャーの現状

会社名	QPS研究所	Synspective
衛星イメージ		
国	日本	日本
設立	2005年	2018年
初号機打上げ	2019年12月	2020年12月
衛星仕様		
重量	170kg	100kg
周波数	Xバンド	Xバンド
最高分解能 (Spotlightモード Az×Rg)	0.46m×0.46m	0.25m×0.9m
撮像範囲 (Stripmapモード)	14km×7km	50km×20km
現在の機数	3機	3機

事業イメージ

内閣府
(宇宙)

事業者

国交省、海保庁、農水省、
経産省、資源エネルギー庁、
防災科研、等

委託契約

画像データの提供

実証成果の報告
(利用実績、課題整理等)

撮像等のリクエスト

開発・打上げの加速
(民間資金調達)

本格調達に向けた検討

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	民間SAR衛星コンステレーションの利用実証				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
我が国の民間企業による小型SAR衛星コンステレーションの配備の加速 [令和4年4月時点：3機]	本格的な利用に当たりユーザーから要求される高頻度観測を可能とする民間企業による衛星機数(10～20機程度)。 (令和8年度まで)	国内民間SAR衛星事業者によって運用中の衛星は合計7機となった。 (令和7年3月末時点)

施策の成果の公表	無
----------	---

担当府省庁	内閣府	所属・役職 連絡先 (TEL)	宇宙開発戦略推進事務局 (TEL:03-6205-8896)
-------	-----	--------------------	--------------------------------

施策名	避難者支援業務のデジタル化				
基本計画該当箇所	1. (1)② a)、6. ①		各種計画との連携	デジタル社会重点計画	
基本計画での位置づけ	避難者支援業務に関するシステムやアプリの早期社会実装、横展開を図り、自治体の防災関連業務のDX化の進展				
施策概要（背景・目的・効果）	○発災直後の自治体の業務の中で、避難所運営等の業務は大きなウェイトを占めており、デジタル技術を用いて効率化を図っていく効果は極めて高い。 ○デジタル庁では、マイナンバーカードを使った避難所業務の効率化等を検証する避難者支援業務のデジタル化に係る実証事業を実施中。 ○実証事業で得られた成果を活用し、避難者支援業務のデジタル化について、早期社会実装・横展開を図る。 マイナンバーカードを利用した ・入退所管理 ・薬剤情報取得 等 アプリで体調・要望等を登録 A市避難所① 運営者 A市避難所② 運営者 B市避難所① 運営者 B市避難所② 運営者 A市災害対策本部 B市災害対策本部 県災害対策本部 総合調整 ・物資の補給 ・人員の応援 手作業 アプリ使用 → 各避難所の状況、被災者ニーズ等 ← 避難者のニーズに応じた物資・支援サービス等 ※各避難所・各市町村の状況を、システムを通して県災害対策本部でリアルタイムに把握し、適切な判断・対応につなげる。 【令和6年度の達成状況】 令和5年度に実施した実証を踏まえ、優れたサービス／システムを調達するために必要な仕様書上の要件や機能等を整理した避難所運営システムの「モデル仕様書」を作成し、HPから公表した。また、令和6年能登半島地震の対応の中で得られた課題や知見を踏まえ、避難者支援業務のデジタル化やマイナンバーカード活用に関する実証事業を令和7年2月に実施した。				
各年度の取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
青字：令和6年度末までに着手した取組	避難者支援業務に関するシステムやアプリの早期社会実装、横展開の促進				
重要業績指標（KPI）	目標値	進捗状況			
避難者支援業務に関するシステムやアプリの早期社会実装、横展開を促進する。[令和6年3月現在：実証実験を実施し成果を公表]	実証実験成果を踏まえた自治体における避難所システム構築開始（令和6年度）	令和5年度に実施した実証を踏まえ、優れたサービス／システムを調達するために必要な仕様書上の要件や機能等を整理した避難所運営システムの「モデル仕様書」を作成し、HPから公表した。また、令和6年能登半島地震の対応の中で得られた課題や知見を踏まえ、避難者支援業務のデジタル化やマイナンバーカード活用に関する実証事業を令和7年2月に実施した。（令和6年度末時点）			
施策の成果の公表	デジタル庁 防災のページ https://www.digital.go.jp/policies/disaster_prevention/				
担当府省庁	デジタル庁	所属・役職 連絡先（TEL）	国民向けサービスグループ 防災班 （TEL：03-6771-8446）		

施策名

次世代航空機搭載合成開口レーダを用いた地理空間情報の実証観測

基本計画 該当箇所	1. (1)② a)、6. ①	各種計画 との連携	科学技術基本計画
--------------	-----------------	--------------	----------

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

○具体的な目標
航空機搭載合成開口レーダ（Pi-SAR X3）の各種実証実験（地震や火山噴火等による地表面モニタリング実験や地表面の移動体モニタリング実験等）を行うとともに、発災直後の情報把握に基づく迅速な救助活動支援や被災者の避難誘導の支援に資する分解能15cmで地表面を観測する技術を令和7年度までに確立する。

総務省では、地面・海面、構造物、植生等による電波の散乱の影響で変化する電波の伝わり方を、昼夜を問わず広範囲かつ雲の影響を受けずに地表面を高分解能で撮影可能な航空機搭載合成開口レーダを用いて、観測技術や分析技術等の高度化を推進している。本施策では、地理空間情報取得に向けてPi-SAR X3による各種実証観測を実施し、世界最高水準の分解能で地表面を観測する技術を確立する。本技術により、天候や昼夜を問わず高精度に地表面を観測可能なことから、地震、火山、津波、河川の氾濫といった自然災害の発生状況を精密に把握することが可能となる。

観測技術の確立



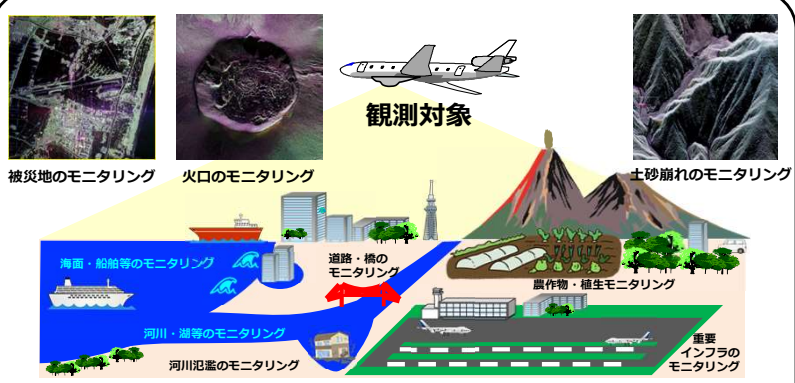
Pi-SAR X3を搭載した航空機

世界最高水準の画質を実現するために、使用帯域拡大による高分解能化を図る。



世界最高水準の分解能（15cm）の観測技術確立

観測技術・解析技術の高度化



観測対象

被災地のモニタリング 火口のモニタリング 土砂崩れのモニタリング

海面・船舶等のモニタリング 道路・橋のモニタリング 農作物・植生モニタリング 重要インフラのモニタリング

河川・蘆等のモニタリング 河川氾濫のモニタリング

【令和6年度の達成状況】
開発した航空機合成開口レーダの技術検証のために、令和6年能登半島地震や土砂崩れの被災地域、14の活火山等について、計8回の観測飛行を実施した。

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	航空機搭載合成開口レーダ（Pi-SAR X3）による観測技術や観測データの解析技術の高度化に向けた実証観測の実施				

重要業績指標（KPI）	目標値	進捗状況
次世代航空機搭載合成開口レーダによる地表面観測技術の確立 〔令和4年1月現在の地表面分解能：30cm〕	観測飛行を年1回以上 分解能15cmの地表面観測技術の確立 （令和7年度）	計8回の観測飛行を実施。 分解能15cmでの観測技術確立に向け て取組中（令和6年度末時点）

施策の成 果の公表	無		
担当府省庁	総務省	所属・役職 連絡先（TEL）	国際戦略局 技術政策課 研究推進室 成果展開係 （TEL：03-5253-5726）

施策名

情報収集活動用ハイスペックドローン等の整備

基本計画 該当箇所	1. (1)② a)、6. ①	各種計画 との連携	国土強靱化基本計画
--------------	-----------------	--------------	-----------

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

災害初期活動時における情報収集体制を強化し、より効率的かつ効果的な救助活動を可能とするため、令和5年度までに、全都道府県の緊急消防援助隊に地図画像作成機能を持ったハイスペックドローンを配備し、完了する。

施策概要
（背景・
目的・効
果）

令和3年夏の大雨による災害対応の教訓等を踏まえ、緊急消防援助隊の車両・資機材を充実させることにより、情報収集能力及び情報共有体制の強化を図ることを目的としている。

各県の緊急消防援助隊に地図画像作成機能を持ったハイスペックドローン（47機）を配備することにより、発災後72時間以内の災害初期の活動において、被害の全容把握と活動場所の優先順位の判断が可能となるなど、指揮活動に活用する。

【令和5年度の達成状況】

- ・ハイスペックドローンを調達し全都道府県に配備。
- ・緊急消防援助隊が災害現場において、情報収集能力及び情報共有体制の強化を図るよう支援を実施。

（令和5年度で終了）

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	全都道府県の緊急消防援助隊にハイスペックドローンを調達・配備	自治体が発災時の指揮活動に活用できるよう、訓練等を通して自治体を支援			

重要業績指標（KPI）	目標値	進捗状況
ハイスペックドローン47機を全国に新たに配備することで、情報収集及び情報共有能力の強化を図る。 [令和3年度：ハイスペックドローンの調達・配備]	調達・配備（令和5年度）	ハイスペックドローン47機を令和5年5月に全都道府県に配備完了済

施策の成果の公表

無

担当府省庁	総務省	所属・役職 連絡先（TEL）	消防庁 広域応援室（TEL：03-5253-7569）
-------	-----	-------------------	-----------------------------

施策名	災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)		
基本計画 該当箇所	1. (1)② a)、6. ①	各種計画 との連携	デジタル社会の実現に向けた重点計画 国土強靱化基本計画

基本計画 での位置 づけ	システムを活用した情報収集や情報共有等を手順化し、関係者に対して説明会等を実施することで、被災都道府県におけるシステムの円滑な利活用に繋げ、迅速かつ効率的な意思決定等を支援する。
--------------------	---

施策概要
(背景・目的・効果)

<概要>
災害時の保健・医療・福祉等に関する情報を統合し、災害に関する情報を必要な関係者に迅速に提供することにより、災害対応関係者(国、自治体等)の災害対応等に関する意思決定を支援するため、内閣府のSIP第2期において研究開発が進められてきた「D24H(ディートゥエンティーフォーエイチ)」を厚生労働省の健康危機管理・災害時の基幹システムとして運用し、D24Hと各種情報システム(内閣府防災、保健医療福祉関係システム等)との連携及び活用のための人材育成により、保健医療福祉活動の支援体制の強化を図る。なお、令和6年度末に各種システムと自動連携を完了。

<システム概要図>

The diagram illustrates the system architecture. On the left, a vertical stack of three boxes represents the data sources: 'D24H (災害時保健医療福祉活動支援システム)' at the top, '厚労省関係情報' (Ministry-related information) in the middle, and '新総合防災情報システム(SOBO-WEB)' at the bottom. A red double-headed arrow labeled '情報連携' (Information Linkage) connects these boxes. A red arrow labeled '集約分析加工' (Aggregation, Analysis, and Processing) points from the D24H box to a central box labeled 'D24Hの機能' (D24H Functions). This central box contains two sub-diagrams: '保健医療福祉活動支援地図(D24H NOW)' (Map) and '保健医療福祉調査情報集約(D24H SURVEY)' (Survey). A red arrow labeled '迅速な情報提供' (Rapid Information Provision) points from the central box to a yellow box on the right labeled '災害対応関係者' (Disaster Response Stakeholders).

【令和6年度の達成状況】
災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)について、新総合防災情報システム(SOBO-WEB)等と自動連携を完了した。

各年度の 取組 青字:令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	システムの研究開発 (一部機能の試行運用)		新総合防災情報システム(SOBO-WEB)等との自動連携	災害時保健医療福祉活動支援システムの 安定的な運用	

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
・各種システム(※)との自動連携の完了[令和6年3月現在:システム整備に向け対応中] ※新総合防災情報システム(SOBO-WEB)、EMIS、災害時情報報告システム(介護、障害、子ども)の5システムを想定。 ・D24Hに係る都道府県への説明会の実施 [令和7年3月現在:説明会実施に向け検討中]	・自動連携済システム:5システム(令和6年度) ・D24Hに係る都道府県への説明会の実施率:100%(毎年度)	・各種システムと自動連携を完了。(令和6年度末時点) ・D24Hに係る都道府県への説明会の実施:説明会実施に向け検討中(令和7年3月現在)

施策の成果の公表	無
----------	---

担当府省庁	厚生労働省	所属・役職 連絡先 (TEL)	大臣官房厚生科学課災害等危機管理対策室 (TEL:03-3595-2172)
-------	-------	-----------------------	---

施策名

広域災害・救急医療情報システム(EMIS)代替サービス

基本計画 該当箇所	1. (1)② a)、6. ①	各種計画 との連携	デジタル社会の実現に向けた重点計画
--------------	-----------------	--------------	-------------------

基本計画
での位置
づけ

令和7年度から本格運用の予定となっているEMIS代替サービスにおいても、活動場所を入力する際などにGPS等の機能が活用できるようにする。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

【背景】

広域災害救急医療情報システム(以下「EMIS」という。)は災害時に医療機関の被災状況や災害派遣医療チームの活動状況等をタイムリーにオンラインで把握するためのシステムである。阪神・淡路大震災を契機として、広域的な対応や多様な医療チームの連携が必要となり、需要と供給のバランスが崩れる災害医療の特徴を鑑みて、複数の医療チームや医療機関、行政機関がそれぞれ異なる場所においても、同じ情報を共有できるように1996年(平成8年)から運用されている。GPS等に関しては、EMISにて従来より医療チームが活動場所を入力する場合などのために活用されている。

これまで様々な災害に活用されてきたEMISだが、災害の多様化や大規模災害リスクの高まりに鑑みて、新たなEMIS代替サービスを構築し令和7年より本運用の予定となっている。このEMIS代替サービスにおいても引き続きGPS等を活用した機能の実装が期待されている。

【目的】

令和7年度から本格運用の予定となっているEMIS代替サービスにおいても、活動場所を入力する際などにGPS等の機能が活用できるようにする。

【効果】

引き続き、災害派遣医療チーム等の支援チームがEMISを活用する際には、活動場所を入力する場面等において、自ら検索しなくともGPS等の機能を用いて入力を簡略化できる。

【令和6年度の達成状況】

令和7年4月の本運用開始に向け、EMIS代替サービスの設計・構築を完了するとともに、試行運用を行い、本運用への準備を完了した。

また、EMIS代替サービスの利用に必要なID発行数も15,000を達成した。

各年度の 取組 青字: 令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	従来のEMISにおいて、活動場所を入力する場合などに現在地から近い医療機関を検索するためにGPS等の機能を活用する。		EMIS代替サービスにおいてもGPS等を用いた機能が活用できるように構築する。	EMIS代替サービスの本運用を開始する。 適宜、必要に応じて機能の改修を行う。	

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
・EMIS代替サービスの本運用開始 ・EMIS代替サービスのID発行数 [令和5年度末時点: EMIS代替サービスの構築開始に向け準備中] ・EMIS代替サービスが利用される訓練・研修回数 [令和6年度末時点: EMIS代替サービスの本運用開始に向け準備中]	・EMIS代替サービスの本運用開始(令和7年度) ・EMIS代替サービスのID発行数15,000(令和7年度) ・EMIS代替サービスを使用した都道府県や関係団体による訓練・研修を年間35回以上開催(毎年度)。	・本運用開始に向けた準備を完了(令和6年度) ・ID発行数15,000(令和6年度) ・本運用開始に向けて、訓練・研修の実施環境を準備中(令和6年度)

施策の成果の公表

無

担当府省庁

厚生労働省

所属・役職
連絡先
(TEL)

医政局 地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室
災害時医師等派遣調整専門官 (TEL: 03-3595-2185)

施策名

ため池防災支援システムの運用

基本計画 該当箇所	1. (1)② a)、6. ①	各種計画 との連携	国土強靱化基本計画
--------------	-----------------	--------------	-----------

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

災害発生時に、国、自治体、ため池管理者等の関係者が農業用ため池の被災情報を迅速に把握・共有するためのシステムの普及を図る。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

従前は災害発生時にため池管理者等がため池の被災状況を確認し、メールや電話を通じて、都道府県、国へと段階的に災害情報を報告していたため、情報の伝達に時間を要していた。

システムにより市町村が点検すべきため池を抽出し、点検結果を入力することで、その状況が国や都道府県に速やかに共有され、迅速な初動対応に資することが可能となり、地域の被害の防止・軽減に寄与。



ため池防災支援システム（地震時）
（点検結果の表示イメージ）

- ・震度情報を基に点検すべきため池を抽出
- ・市町村等が点検した結果をシステム上で共有

【令和6年度の達成状況】

- ・災害発生時の初動対応において、本システムを活用して迅速な点検対象ため池の確認及び点検結果の共有がなされ、地域の被害の防止・軽減に寄与した。（4月17日 豊後水道の地震等）

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	災害発生時において、本システムを活用した情報共有等を行うことで迅速な初動対応を実施				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
豪雨・地震時におけるため池の点検結果（被災状況）を本システム上で報告・共有した割合〔令和3年度：100%〕	100%（全ての市町村で実施） （毎年度）	地震又は豪雨が発生し、緊急点検を実施した全ての市町村で実施されている。（令和6年度）

施策の成果の公表	無		
担当府省庁	農林水産省	所属・役職 連絡先（TEL）	農村振興局整備部防災課防災情報班 （TEL：03-6744-2210）

施策名

航空レーザ計測を用いた山地災害への対応

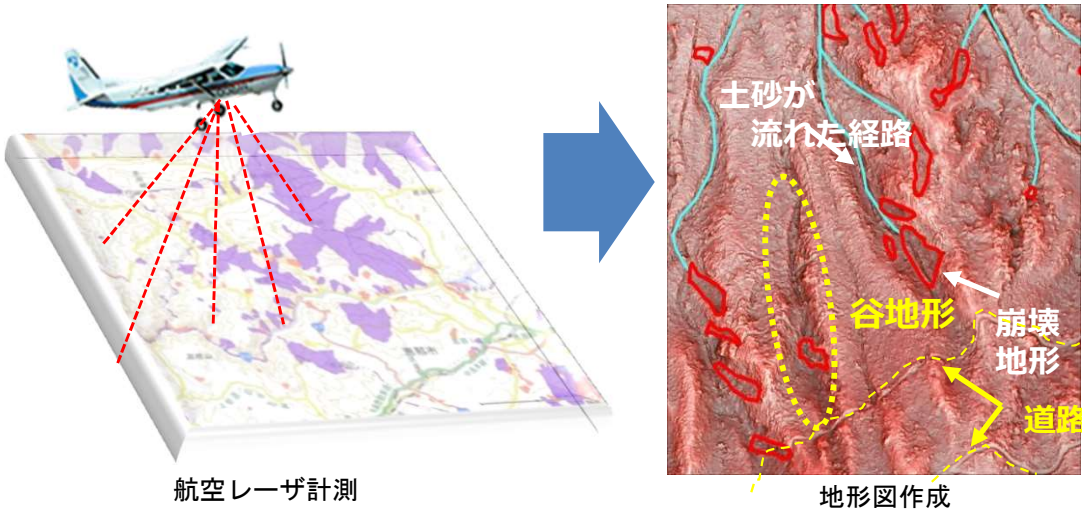
基本計画 該当箇所	1. (1)② a)、6. ①	各種計画 との連携	国土強靱化基本計画
--------------	-----------------	--------------	-----------

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

大規模又は広範囲な災害発生時等において、航空レーザ計測により詳細なデジタル地形図を広域に作成することにより、山地災害の被災状況等の詳細な把握を図る。また、得られた情報については関係機関に提供・共有し、災害対応力の向上を図る。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

山地災害が発生した又は発生するおそれが高い箇所において、航空レーザ計測を実施し、崩壊地、溪流荒廃地、崩壊のおそれのある箇所を詳細に把握・分析することにより、治山施設の設置や山腹工の実施等による予防対策及び復旧対策の実施に資する。



航空レーザ計測

地形図作成

土砂が流れた経路

谷地形

崩壊地形

道路

【令和6年度の達成状況】
災害発生時等において、航空レーザ計測を行い詳細なデジタル地形図を広域に作成することにより、山地災害の被災状況等の詳細な状況把握を行った。また、デジタル地形図を関係機関・自治体に提供した。

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	大規模又は広範囲な災害発生時等において航空レーザ計測を行い詳細なデジタル地形図を作成することにより、山地災害の被災状況等の詳細な把握を行う。				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
大規模又は広範囲な災害発生時等において、航空レーザ計測を行い詳細なデジタル地形図を広域に作成することにより、山地災害の被災状況等の詳細な把握を行う。 [令和3年度：災害発生時等においてデジタル地形図を作成]	デジタル地形図を関係機関・自治体に提供（毎年度）	デジタル地形図を関係機関・自治体に提供 （令和6年度末時点）

施策の成果の公表	無		
担当府省庁	農林水産省	所属・役職 連絡先（TEL）	林野庁 森林整備部 治山課 海岸防災林係長 （TEL:03-3502-8111（内線:6195））

施策名

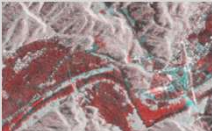
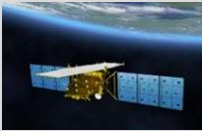
人工衛星を活用した災害対応力の向上

基本計画 該当箇所	1. (1)② a)、6. ①	各種計画 との連携	科学技術基本計画、宇宙基本計画、国土強靱化基本計画
--------------	-----------------	--------------	---------------------------

基本計画 での位置 づけ（目 標とその 達成時 期）	災害発生時に、迅速な救急救助・応急活動等のため、衛星・航空機・無人航空機等を用いて迅速に陸上及び水中の被害状況の収集・解析・判読などを行い、把握した被害規模等の情報を速やかに発信する。
---	--

衛星等を活用して水害・土砂災害発生地域を把握するため、衛星画像の蓄積等により判読精度の向上に取り組む。

夜間・悪天候時



SAR観測

被害箇所の推定

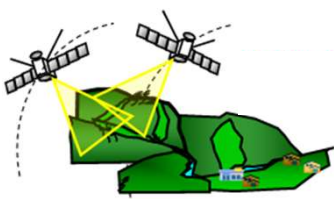
初動対応に活用

夜明け・天候回復後



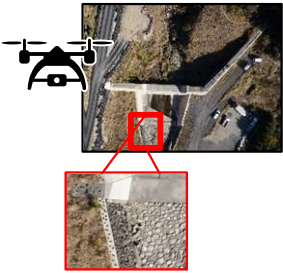
防災ヘリ、ドローン、現地調査による詳細把握

概略把握



複数の衛星の観測による多頻度化や不可視領域への対策等による判読精度の向上

詳細把握



UAV等を用いた陸上及び水中の被害確認

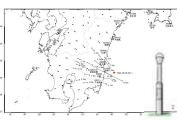
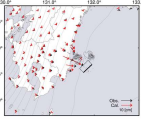
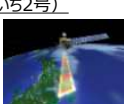
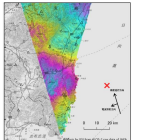
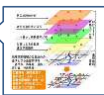
【令和6年度の達成状況】
令和6年9月の能登半島における大雨等において、衛星データの判読による被害箇所の推定を行い災害対応に活用することで、判読精度の向上のための判読技術を蓄積した。

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	専門家や有識者からなるワーキンググループの継続的な開催、衛星画像を用いた浸水・土砂災害に関する判読精度の向上				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
ワーキンググループでの検討等により、衛星データ入手から浸水・土砂災害発生地域の推定における判読技術を蓄積する [令和3年度：SAR画像から抽出した箇所のうち、実際に土砂移動が起っていた割合 約8割、判読時間(土砂移動) 約4時間] [令和3年度(浸水)：浸水判読時間 約4時間]	検討結果に基づいた判読精度を向上させるため、衛星画像の判読技術を蓄積する(毎年度)	・専門家や有識者からなるワーキンググループを2回開催した。 ・令和6年9月の能登半島における大雨等において、衛星データの判読による被害箇所の推定を行い災害対応に活用することで、判読精度の向上のための判読技術を蓄積した。

施策の成果の公表	無
----------	---

担当府省庁	国土交通省	所属・役職 連絡先 (TEL)	水管理・国土保全局河川計画課河川情報企画室 流域情報分析企画係長 (TEL:03-5253-8111(内線:35394)) 水管理・国土保全局砂防計画課地震・火山砂防室砂防情報係長 (TEL:03-5253-8111(内線:36155))
-------	-------	--------------------	---

令和7年度版	1. 自然災害・環境問題への対応		整理番号	1. (1)② a)	14
施策名	災害対応に資する被害規模・地殻変動情報等の把握・提供				
基本計画該当箇所	1. (1)② a)、6. ①		各種計画との連携	国土強靱化基本計画	
基本計画での位置づけ	災害発生時の迅速・的確な応急活動の支援等のため、これらに資する被害規模・地殻変動情報等を、社会基盤となる地理空間情報に関連付けられた情報として整備し、その情報を救命・救助及び復旧・復興期において関係する行政機関等に迅速に提供する。				
施策概要 (背景・目的・効果)	災害発生時に、被害規模・地殻変動情報等を把握し、国土地理院防災関連のページや地理院地図から速やかに発信するとともに、救命・救助及び復旧・復興期において関係する行政機関等の災害対応に資することができるよう、迅速に提供を行う。				
	防災地理情報の整備・提供  活断層図  土地条件図 など 地殻変動の把握・分析・公開 1. 電子基準点  基準点での地殻変動  震源断層のモデル 2. 合成開口レーダー (SAR) (だいち2号)  SARによる地殻変動の面的な把握  被災状況の把握・分析・公開 3. 空中写真撮影  ・斜め写真撮影 ・垂直写真撮影 ・正射画像作成 ・災害前後の比較等 4. 写真判読等 ・空中写真等を判読し、災害情報をわかりやすく表示して提供  復旧・復興の支援  基準点成果の改定  応急復旧対策基図等の作成				
	地理院地図 (Webページ) による各種情報の統合利用、共有化  地理院地図で情報提供  災害時の対応検討 ・災害対策本部 ・現地本部 等  DiMAPS  地震調査研究推進本部 火山調査研究推進本部				
	【令和6年度の達成状況】				
令和6年宮崎県日向灘を震源とする地震、令和6年9月20日からの大雨及び硫黄島沖の火山活動などにおいて、地理院地図、国土地理院防災関連のページから被害規模・地殻変動情報等を速やかに発信し、その情報を被災後の復旧・復興期において関係する行政機関等に迅速に共有した。					

各年度の取組 青字: 令和6年度末までに着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	地理空間情報に関連付けられた被害規模・地殻変動情報等の把握・提供				

重要業績指標 (KPI)		目標値	進捗状況
災害対応を行った場合は、被害規模・地殻変動情報等を把握し、国土地理院防災関連のページや地理院地図から速やかに発信するとともに、関係する行政機関等へ積極的に提供を行うことにより、当該機関の災害対応に寄与する。		一定規模以上の災害が発生した場合は、通常業務より優先して実施する。	令和6年宮崎県日向灘を震源とする地震、令和6年9月20日からのも大雨及び硫黄島沖の火山活動などにおいて実施
施策の成果の公表	国土地理院防災関連ページ < https://www.gsi.go.jp/bousai.html >、地理院地図 < https://maps.gsi.go.jp/ > から公表。政府機関、地方公共団体等へ提供。		
担当府省庁	国土交通省	所属・役職 連絡先 (TEL)	国土地理院 企画部 防災課長補佐 (TEL: 029-864-1111 (内線: 3632))

施策名

浸水推定図の迅速な提供

基本計画 該当箇所	1. (1)② a)、6. ①	各種計画 との連携	国土強靱化基本計画
--------------	-----------------	--------------	-----------

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

基本計画では、迅速・的確な応急・復旧対策や被災者の早期避難支援につなげるため、大規模な浸水が同時多発的に発生した際、空中写真・SNS投稿画像等を活用して浸水範囲と深さを推定し、地図で表示する浸水推定図を迅速に提供することとしている。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

本施策では、激甚化・頻発する河川の氾濫を受けて、大規模な浸水が同時多発的に発生した際、関係する行政機関による孤立者救助や排水作業の迅速化・効率化のために、標高データや被災状況を示すSNS上の画像や空中写真などを組み合わせ、浸水状況（範囲・深さ）が一目でわかる浸水推定図の迅速な提供を行う。

情報収集

入力作業



空中写真やSNS画像等を活用した被災箇所の特定

データ入力

標高データ



浸水推定図の迅速な提供

画像処理等



✓ 迅速な被害箇所の把握と応急復旧対策に貢献

【令和6年度の達成状況】

令和6年7月25日からの大雨による被害状況について、浸水推定図（最上川水系最上川）を作成してホームページに公開するとともに、関係する行政機関に提供した。

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	浸水推定図の迅速な整備・提供				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
浸水推定図を整備した場合、地理院地図などから公開するとともに、関係する行政機関等へ迅速に情報提供を行うことにより、関係する行政機関等の災害対応に寄与する。	大規模災害が発生した場合に整備・提供	浸水推定図を迅速に整備・提供した

施策の成
果の公表

国土地理院ホームページ 防災・災害対応
<https://www.gsi.go.jp/bousai.html>

担当府省庁

国土交通省

所属・役職
連絡先 (TEL)

国土地理院 応用地理部 企画課 課長補佐
(TEL:029-864-1111(内線:6133))

施策名	SGDASの推計精度向上に関する研究				
基本計画 該当箇所	1. (1)② a)、6. ①	各種計画 との連携	科学技術基本計画		
基本計画 での位置 づけ（目 標とその 達成時 期）	基本計画に掲げる迅速・的確な応急・復旧対策につなげるため、地震時の地盤災害（斜面災害・液状化）の発生地域と規模を推計し関係省庁等へ自動配信を行う「SGDAS」の推計精度の向上に向けた研究開発を行う。				
施策概要 （背景・ 目的・効 果）	・大規模地震直後（特に夜間）に地盤災害が予想される地域と規模を推計する「地震時地盤災害システム（SGDAS）」を令和元年度に運用開始。しかし、推計精度に課題 ↓ ・最新の研究成果を反映した推計モデルの導入による推計精度向上及び改良 ↓ ・地震直後の迅速かつよりの確な初動対応方針策定への寄与 ・これによりごく初期段階における被害概況把握を可能にすることで国民の安全・安心の確保に貢献				
	SGDAS概要 15分以内に推計レポートを自動作成 斜面災害 液状化 推計レポート 地盤災害の発生可能性を地図上に色分表示 ■可能性大 ■可能性中 ■可能性小 斜面災害（地すべり等） 液状化 電子メール等で迅速に自動配信 災害対応関係者				
【令和6年度の達成状況】					
・推計精度向上に向けた入力データ切り替えや推計方式検討及び、改良型システム構築を行った。					
各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	斜面災害・液状化推計モデルの検討、改良型システムの実装形態の検討	改良型の推計モデル・システム構築	改良型システムの検証・課題抽出	最適推計モデルの決定・システム実装、適切な配信方法・表現方法の検討	
重要業績指標（KPI）		目標値	進捗状況		
大地震発生時の地盤災害の発生地域と規模の推計精度 〔令和4年3月時点：推計精度「適当」が約30%〕		発生した大地震において、推計精度「適当」が70%（令和7年度）	推計精度向上に向けた入力データ切り替えや推計方式検討及び、改良型システム構築を実施。令和7年度に改良後の推計精度の評価を実施予定。（令和7年3月末時点）		
施策の成果の公表	国土地理院HPから今後公表予定				
担当府省庁	国土交通省	所属・役職 連絡先（TEL）	国土地理院 地理地殻活動研究センター 地理情報解析研究室 地理情報解析研究室長（TEL：029-864-1111（内線：8431））		

施策名	放射線モニタリング情報共有・公表システムの整備・運用			
-----	----------------------------	--	--	--

基本計画 該当箇所	1. (1)② a)、6. ①	各種計画 との連携	
--------------	-----------------	--------------	--

基本計画 での位置 づけ（目 標とその 達成時 期）	原子力災害発生時（放射性物質の放出等）において、地方公共団体、国及び原子力事業者が所有する放射線等観測機器（モニタリングポスト、可搬型モニタリングポスト、モニタリングカー等）の測定結果等を集約し、その結果に基づく防護措置の実施の判断材料の提供に資するとともに、集約した放射線モニタリング情報をインターネット経由で、一般国民向けに公表する。 今後も原子力総合防災訓練等の実施により利用者からの意見を踏まえ適宜改修し運用を継続する。また、老朽更新のため、令和7年度末運用開始に向け、次期システム（クラウド）の構築を進める。
---	---

原子力災害発生時（放射性物質の放出等）は、緊急時モニタリングの結果に基づき、必要な防護措置の実施を判断することとしている。

このため原子力規制庁は、緊急時モニタリング結果を一元的に集約し、関係者間での共有及び公表を迅速に行うため本システムを整備・運用している。また、緊急時における国民への情報伝達の円滑化に資するよう、緊急時に用いる原子力施設周辺のモニタリングポストを含め測定値を平常時から公表する。

【令和6年度の達成状況】

令和6年度は、稼働率100%で運用した。

また、新総合防災情報システム（SOBO-WEB）（内閣府防災）との自動連携を行うため、クラウド上にデータ連携基盤（API）を構築し、令和7年3月から運用を開始している。

＜自治体等＞

- モニタリングポスト
- 可搬型モニタリングポスト
- 走行サーベイ
- サーベymeta

テレメータ等

緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システム

表示・公表

官邸

原子力規制庁緊急時対応センター

緊急時モニタリングセンタ等現地拠点

緊急時における迅速な判断・意思決定に資する

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	放射線モニタリング情報共有・公表システムの運用				
	改修		改修		
		次期システムの整備方針検討・要件定義		次期システムの構築	次期システムの運用

重要業績指標（KPI）	目標値	進捗状況
本システムの稼働率 【令和3年度：本システムの稼働率100%】	100%（毎年度）	100%（令和6年度）

施策の成果の公表	有 https://www.irms.nsr.go.jp/nra-ramis-webg/
----------	---

担当府省庁	環境省	所属・役職 連絡先（TEL）	原子力規制委員会 原子力規制庁 長官官房総務課 情報システム室（TEL：03-5114-2240）
-------	-----	-------------------	--

施策名

自衛隊の災害派遣活動における災害用ドローンの活用

基本計画 該当箇所	1. (1)② a)、6. ①	各種計画 との連携	国土強靱化基本計画
--------------	-----------------	--------------	-----------

基本計画 での位置 づけ(目標 とその達成 時期)	災害派遣時の効率的な部隊運用に災害用ドローンを活用する。
---------------------------------------	------------------------------

施策概要
(背景・
目的・効果)

大規模災害等の発生時に、高所、浸水地域等の被害状況等について広範囲な情報収集を実施する。

【令和6年度の達成状況】
これまでと同様、災害発生時に災害用ドローンを活用した災害情報の収集を実施した。
令和6年度においては、令和6年5月に発生した山形県南陽市における山林火災時に使用した。

(例)近年の災害用ドローンを使用した災害実績

- ・(令和5年7月)令和5年梅雨前線による大雨に関する災害派遣(佐賀県)
- ・(令和5年7月)秋田県における大雨に係る災害派遣(秋田県)
- ・(令和6年1月)令和6年能登半島地震に係る災害派遣(石川県)

災害用ドローンによる搜索活動状況(イメージ)



各年度の 取組 青字: 令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	災害用ドローンの整備及び活用				

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
災害用ドローンの活用により、災害情報の早期把握に寄与する。[令和4年3月現在:整備・活用中]	災害用ドローンの活用により、迅速・的確な災害派遣活動を実施する。(毎年度)	災害発生時、災害用ドローンを活用した災害情報の収集を実施(令和6年度)

施策の成果の公表	無
----------	---

担当府省庁	防衛省	所属・役職 連絡先(TEL)	統合幕僚監部 参事官付 (TEL:03-3268-3111(内線:30951))
-------	-----	-------------------	---

施策名

総合防災情報システムの整備と運用

基本計画 該当箇所	1. (1)② b)、6. ①	各種計画 との連携	デジタル社会重点計画、成長戦略2021、国土強 化基本計画
--------------	-----------------	--------------	----------------------------------

基本計画
での位置
づけ(目標
とその達成
時期)

災害発生時において政府等の迅速・的確な意思決定を支援するために防災情報を地理空間情報として共有する「新総合防災情報システム(SOBO-WEB)」等の安定的な運用を行う。
また、関係機関の保有する情報システムとの連携強化を進めることで、迅速な情報共有・伝達を図る。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

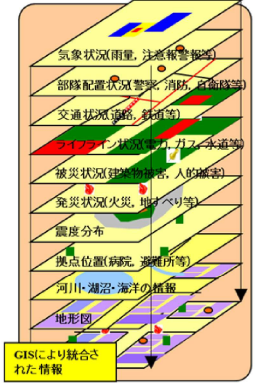
総合防災情報システムは、災害発生時に政府等が被災状況を早期に把握し、迅速・的確な意思決定を支援するため、防災情報を地理空間情報として共有するシステムである。令和6年度から新総合防災情報システム(SOBO-WEB)を運用中。災害の発生に備え、24時間365日の継続的な安定運用のため、障害発生時のシステム全般に係る保守・運用体制を確保する。

なお、システム内で取り扱う情報の一部である、災害対応基本共有情報(EEI)の第1版についても公表済。

また、令和6年度以降は連携するシステムの拡大を推進することで、関係機関内での更なる迅速な情報共有に繋げる。

【令和6年度の達成状況】

- ・予定通り令和6年4月より運用開始
- ・利用数1,116機関(全体1,917機関、58.2%、令和7年3月末時点)
- ・連携システム数 53システム



⇒防災情報を地理空間情報として共有する

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	総合防災情報システム(旧システム)の安定的な運用				
	新たなシステムの構築		新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の安定的な運用、連 携システムの拡大		

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
24時間365日の継続的な安定運用のため、障害発生時のシステム全般に係る保守・運用体制を確保、及び連携システムの拡大。[令和5年度：新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の運用開始準備完了]	連携システムの拡大(自治体システムからの情報連携) (令和6年度)	【進捗に遅延なし】 システムの運用開始 (令和6年4月)

施策の成
果の公表

無

担当府省庁	内閣府	所属・役職 連絡先(TEL)	政策統括官(防災担当)付参事官(防災デジタル・物資支援担当) (TEL:03-3503-2231)
-------	-----	-------------------	--

施策名

防災・減災のため、必要な情報を円滑に共有できる仕組みの構築及び緊急時における公開に係る検討

基本計画
該当箇所

1. (1)② b)、6. ①

各種計画
との連携

デジタル社会重点計画、成長戦略2021、国土強靱化基本計画

基本計画
での位置
づけ(目標
とその達成
時期)

災害時には、国や地方公共団体、民間事業者等がそれぞれ個別に所有している情報を共有することが重要である。そのため、大規模災害時に地方公共団体等の災害対応を支援するため、災害時情報集約支援チーム（ISUT）を現地に派遣し、災害情報を整理・地図化して提供する。また、事前に情報共有・利活用に係るルールを定めるなど、関係主体間の「災害情報ハブ」に関する仕組み作りを推進する。

施策概要
(背景・
目的・効果)

災害対応に必要な情報を、ICTの活用等により円滑に共有できるよう情報共有のルール等の検討を行い整理するとともに、現場で対応に当たる者の災害状況の迅速かつ体系的な把握に寄与する。

【令和6年度の達成状況】
令和6年4月より運用を開始した新総合防災情報システムを活用し、災害対応や政府現地対策本部訓練等において地図の提供を実施した。

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	現場で対応に当たる者の災害状況のより迅速かつ体系的な把握に寄与するよう機能向上を図る。				

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
大規模災害時に自治体等の災害対応を支援するため、ISUTを現地に派遣し災害情報を集約・地図化・提供する。 〔令和3年度：大規模災害時にISUTを派遣して自治体等の災害対応を支援〕	実災害対応・訓練後の検証を通じ、ISUTの機能向上を図る。 (令和6年度)	災害時に電子地図を提供。また省庁や地方公共団体、指定公共機関の防災訓練において、ISUTの訓練参加や電子地図の提供を実施。(令和6年度)

施策の成果の公表	無	
担当府省庁	内閣府	所属・役職 連絡先(TEL)
		政策統括官(防災担当)付参事官(防災デジタル・物資支援担当) (TEL:03-3503-2231)

施策名

次期物資調達・輸送調整等支援システムの運用

基本計画 該当箇所	1. (1)② b)、6. ①	各種計画 との連携	国土強靱化基本計画
--------------	-----------------	--------------	-----------

基本計画
での位置
づけ

物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それら必要な物資の供給のための計画を定めておくとともに、物資調達・輸送調整等支援システムを活用し、あらかじめ、備蓄物資や物資拠点の登録に努めるものとする。

施策概要
(背景・目的・効果)

国と地方公共団体の間で、物資の調達・輸送等に必要な情報を共有し、調整を効率化することで、災害発生時に政府が調達した支援物資を被災都道府県の管理する広域物資輸送拠点へ迅速かつ効率的に供給することを支援するため、令和2年度より「物資調達・輸送調整等支援システム」を運用している。

次期システムでは、物資状況を地図上で俯瞰し、国への支援要請を迅速に判断する等、平時運用や災害対応を通じた課題を踏まえ、ユーザビリティの更なる向上を図る。

【令和6年度の達成状況】
次期物資調達・輸送調整等支援システムの基本設計・開発を完了し、令和7年度より新物資システム(B-PLo)として運用を開始する。

各年度の 取組 青字: 令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	物資調達・輸送調整等支援システム(旧システム)の保守・運用			次期物資調達・輸送調整等支援システムの基本設計・開発	次期物資調達・輸送調整等支援システムの安定的な運用

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
次期物資調達・輸送調整等支援システムの基本設計・開発 [令和5年度: 次期物資調達・輸送調整等支援システムの要件定義業務]	次期物資調達・輸送調整等支援システムの運用開始 (令和7年度)	次期物資調達・輸送調整等支援システムの基本設計・開発を完了し、令和7年度より新物資システム(B-PLo)として運用を開始(令和6年度末時点)

施策の成果の公表	無
----------	---

担当府省庁	内閣府	所属・役職 連絡先(TEL)	政策統括官(防災担当)付参事官(防災デジタル・物資支援担当) (TEL: 03-3503-2231)
-------	-----	-------------------	---

施策名

避難・緊急活動支援統合システムの開発等(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)国家レジリエンス(防災・減災)の強化)

基本計画該当箇所

1. (1)② b)、6. ①

各種計画との連携

科学技術基本計画、国土強靱化基本計画

基本計画での位置づけ(目標とその達成時期)

令和4年度までに、大量の災害情報をAI処理し、必要な情報を自動抽出することで、避難対象エリアや避難指示等のタイミングの判断の支援を行う市町村災害対応統合システムを開発する。また、SIP4Dと関係省庁や自治体等のシステム間の連携拡大を図るとともに、災害時に国民一人ひとりに対し避難に必要な情報等を迅速かつ的確に提供するとともに、被災者等からの被災状況を収集・分析するシステムである「防災チャットボット」を開発する。
令和5年度以降の社会実装により、災害時に国民一人ひとりの適切な防災行動を促すこと、自治体等の災害対応負担の軽減を目指す。

施策概要(背景・目的・効果)

避難対象エリアや避難指示等のタイミングの判断の支援を行う市町村災害対応統合システムを開発する。また、SIP4Dと関係省庁や自治体等の各種システム間の連携拡大を図り、国民一人ひとりに対して避難に必要な災害情報の提供を実現する防災チャットボット等を開発し、防災・減災機能の強化を図る。

【令和4年度の達成状況】
災害情報の広域連携のため、全国の都道府県防災情報担当者とのオンライン会議等を実施した。また、防災チャットボット等については、自治体等との実証実験を通じた研究開発を行い、令和4年台風第14号等においては実災害での活用を行った。
(令和4年度で終了)

各年度の取組 青字: 令和6年度末までに着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市町村災害対応統合システム、防災チャットボットの社会実装版構築	民間企業等で社会実装			

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
市町村災害対応統合システム及び防災チャットボットの開発 [令和4年3月現在:市町村災害対応統合システムーモデル自治体での実証実験中、防災チャットボットー情報収集機能の開発完了、避難支援機能等の改良・高度化中]	開発(令和4年度)	実災害対応を通じて、開発したシステムの有効性を実証した。(令和4年度)

施策の成果の公表	無		
担当府省庁	内閣府	所属・役職 連絡先 (TEL)	科学技術・イノベーション推進事務局 参事官(インフラ・防災担当)付 SIPスマート防災ネットワークの構築 担当(TEL: 03-6257-1331)

施策名

準天頂衛星システムの防災機能の強化

基本計画
該当箇所

1. (1)② b)、6. ①

各種計画
との連携

デジタル社会重点計画、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023、科学技術基本計画、宇宙基本計画、国土強靱化基本計画、地方創生2.0

基本計画
での位置
づけ

準天頂衛星システム「みちびき」による災害・危機管理通報サービスについて、災害関連情報に加え、避難指示等の緊急性の高い情報の配信を可能とするシステム整備に取り組む。また、一般の通信回線等が途絶した地域においても安否情報等を伝送できる衛星安否確認サービスについて、現在運用中の3号機に加え、開発中の7号機にもその機能を具備し、サービスの安定性強化を図るとともに、サービスの効果的な活用に向けた各防災関係機関との連携や技術開発に取り組む。

大規模災害によって地上通信手段が途絶した場合でも、災害情報を「みちびき」経由で配信する「災害・危機管理通報サービス」や、避難所の被災者情報等を「みちびき」経由で収集する「衛星安否確認サービス」を着実に運用するとともに、機能強化及び活用推進に向けた取組を進める。

施策概要
(背景・目的・効果)

準天頂衛星システム(イメージ)

準天頂衛星システムを活用した災害時の通信機能

【令和6年度の達成状況】

- ・災害・危機管理通報サービスの配信情報の運用を実施した。
- ・機能・性能向上を図りつつ、準天頂衛星5～7号機及び関連する地上設備の開発・整備を進めた。

各年度の 取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	衛星安否確認サービスの強化				衛星安否確認サービスによる情報収集機能の運用
	災害・危機管理通報サービスの拡張		災害・危機管理通報サービスの配信情報の運用		

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
・災害・危機管理通報サービスの配信情報の拡張に向けたシステム整備 [令和4年1月現在:開発・整備中]	・配信情報の拡張 (令和5年度めど)	・開発・整備完了 (令和7年3月現在)
・衛星安否確認サービスの機能を有する準天頂衛星7号機の運用 [令和4年1月現在:開発・整備中]	・運用開始 (令和7年度にかけて打ち上げ)	・開発・整備中 (令和7年3月現在)

施策の成果の公表

無

担当府省庁

内閣府

所属・役職
連絡先 (TEL)

宇宙開発戦略推進事務局 準天頂衛星システム戦略室
(TEL:03-6257-1778)

施策名

プローブ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備

基本計画 該当箇所	1. (1)② b)、6. ①	各種計画 との連携	国土強靱化基本計画
--------------	-----------------	--------------	-----------

基本計画
での位置
づけ(目標
とその達成
時期)

災害時等においても交通情報を的確に把握・提供し、効果的な交通規制等を行うため、車両感知器等による交通情報収集に加えて民間事業者が保有するプローブ情報を活用する広域交通管制システムを適切に管理・運用する。

施策概要
(背景・
目的・効果)

現在、警察では阪神淡路大震災を教訓として、車両感知器、光ビーコン、ITV(交通監視カメラ)等の装置によって都道府県警察が収集する渋滞等の交通情報を平成12年に整備した広域交通管制システムのデジタル地図上に表示し、交通規制等に活用しているが、広範囲に甚大な被害をもたらした東日本大震災においては、約350基の車両感知器、約150基の光ビーコン、約10基の交通監視カメラが損壊した。

このように地震等の災害発生時には、交通情報収集装置が損壊した場合のほか、交通情報収集装置が整備されていない路線については、被災箇所における交通情報が把握できないという問題があることから、災害発生時に、都道府県公安委員会が提供する交通情報に、民間事業者が保有するプローブ情報を加え、これを国民に提供するとともに、より詳細に交通状況を把握して、効果的な交通規制を行い、避難路の確保等の災害対策に活用するシステムの運用を行う。

【令和6年度の達成状況】
広域交通管制システムの的確な管理及び運用を推進した。令和6年4月の豊後水道を震源とする地震の際には、都道府県公安委員会が提供する交通情報に、民間事業者が保有するプローブ情報を加え、国民に提供した。

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	プローブ情報処理に係るシステムの効率的な運用及び維持管理			プローブ情報処理に係るシステムの効率的な運用及び維持管理(システム更新予定)	

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
プローブ情報処理に係るシステムの的確な管理及び運用を推進 [令和4年3月現在:プローブ情報処理に係るシステム運用中]	プローブ情報処理に係るシステムを適切に管理・運用し、災害時に、都道府県公安委員会が提供する交通情報に、民間事業者が保有するプローブ情報を加え、国民に提供する(毎年度)	プローブ情報処理に係るシステムを適切に管理・運用し、災害時に、都道府県公安委員会が提供する交通情報に、民間事業者が保有するプローブ情報を加え、国民に提供している。(令和6年度)

施策の成果の公表	無		
担当府省庁	警察庁	所属・役職 連絡先(TEL)	交通局交通規制課 係長 (TEL:03-3581-0141(代表))

施策名

地域防災等のためのLアラートの利活用推進

基本計画 該当箇所	1. (1)② b)、6. ①	各種計画 との連携	デジタル社会の実現に向けた重点計画 国土強靱化基本計画
--------------	-----------------	--------------	--------------------------------

基本計画 での位置 づけ（目 標とその 達成時 期）	令和5年度（2023年度）においては、避難所情報等の品質を底上げし、地域住民等の具体的な避難行動を促進するため、Lアラート情報をG空間情報と併せて活用しやすいものとするべく調査研究を実施し、災害情報の視覚化を推進する。
---	---

施策概要 （背景・ 目的・効 果）	L(Local)アラートとは、地方公共団体等が発出した避難指示や避難勧告といった災害関連情報を始めとする公共情報を放送局等多様なメディアに対して一斉に送信することで、災害関連情報の住民への伝達を可能とする共通基盤である。 【令和5年度の達成状況】 令和5年度（2023年度）においては、避難所情報等の品質を底上げし、地域住民等の具体的な避難行動を促進するため、Lアラート情報をG空間情報と併せて活用しやすいものとするべく調査研究を実施し、報告書を取りまとめた。 （令和5年度で終了）
----------------------------	---

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	他の災害関連システムとの連携により地理空間情報と結びついた災害情報が伝達可能となるよう調査研究の実施	Lアラート情報をG空間情報と併せて活用しやすいものとするべく調査研究を実施			

重要業績指標（KPI）	目標値	進捗状況
Lアラート情報をG空間情報と併せて活用しやすいものとするべく調査研究を実施し、報告書を取りまとめる 〔令和4年度末時点：調査内容検討中〕	調査研究の実施 （令和5年度）	Lアラート情報をG空間情報と併せて活用しやすいものとするべく調査研究を実施し、報告書を取りまとめた （令和5年度）

施策の成果の公表	無
----------	---

担当府省庁	総務省	所属・役職 連絡先（TEL）	情報流通行政局 地域通信振興課 （TEL：03-5253-5756）
-------	-----	-------------------	---------------------------------------

令和7年度版		1. 自然災害・環境問題への対応		整理番号	1. (1)② b)	8
施策名		Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進				
基本計画 該当箇所		1. (1)② b)、6. ①		各種計画 との連携	デジタル社会の実現に向けた重点計画 国土強靱化基本計画	
基本計画 での位置 づけ		令和7年度(2025年度)においては、Lアラートの安定性・信頼性・継続性を一層向上するとともに、政府全体の防災DXの取組にも寄与するものとするため、内閣府総合防災情報システム等との更なるデータ連携等に向けた調査や今後の運営及びシステムの在り方に関する調査を実施する。				
施策概要 (背景・ 目的・効果)		L(Local)アラートとは、地方公共団体等が発出した避難指示や避難所開設情報といった災害関連情報を始めとする公共情報を放送局等多様なメディアに対して一斉に送信することで、災害関連情報の住民への伝達を可能とする共通基盤である。 【令和6年度の達成状況】 令和6年度(2024年度)においては、Lアラートの安定性・信頼性・継続性を一層向上するとともに、政府全体の防災DXの取組にも寄与するものとするため、他の防災関係システムとの連携の在り方やこれまでの運用を通じて明らかとなった課題の整理、必要な見直し(セキュリティや耐災害性の強化等)などに向けた調査を実施し、報告書を取りまとめた。				
各年度の 取組 青字:令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				他の防災関係システムとの具体的な情報連携の在り方及びLアラートを今後一層有効に機能させるための課題の整理や、必要なシステム改修(セキュリティや耐災害性の強化等)などに向けた調査を実施	内閣府総合防災情報システム等との更なるデータ連携等に向けた調査や今後の運営及びシステムの在り方に関する調査を実施	Lアラートの安定性・信頼性・継続性向上及び政府全体の防災DXの取組への寄与に向けた方策を引き続き検討
重要業績指標(KPI)			目標値		進捗状況	
他の防災関係システムとの具体的な情報連携の在り方及びLアラートを今後一層有効に機能させるための課題の整理や、必要なシステム改修(セキュリティや耐災害性の強化等)などに向けた調査を実施[令和6年3月現在:調査内容検討中]			調査研究の実施 (令和7年度)		他の防災関係システムとの連携の在り方の整理や、セキュリティ対策等に向けた調査を実施し、報告書を取りまとめた。 (令和6年度)	
施策の成果の公表		無				
担当府省庁	総務省	所属・役職 連絡先 (TEL)	情報流通行政局 地域通信振興課 (TEL:03-5253-5756)			

施策名	緊急消防援助隊動態情報システム及びヘリコプター動態管理システムの運用		
-----	------------------------------------	--	--

基本計画 該当箇所	1. (1)② b)、6. ①	各種計画 との連携	国土強靱化基本計画
--------------	-----------------	--------------	-----------

基本計画 での位置 づけ(目標 とその達成 時期)	ヘリコプターの位置情報や緊急消防援助隊の動態情報を把握し、管理体制を整備・強化するため、衛星測位情報を利用したシステムの運用を行う。		
---------------------------------------	--	--	--

消防庁において、大規模災害等発生時に緊急消防援助隊が出動した場合、その動態情報を把握するシステムを適切に運用する。また、ヘリコプター位置情報をイリジウム衛星通信にて地上で把握し、広域応援時にヘリコプターの運用調整に活用する。

【令和6年度の達成状況】

緊急消防援助隊動態情報システム及びヘリコプター動態管理システムを適切に運用した。

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	緊急消防援助 隊動態情報シ ステム及びヘ リコプター動 態管理システ ムの運用	緊急消防援助 隊動態情報シ ステム及びヘ リコプター動 態管理システ ムの更改・運 用	緊急消防援助隊動態情報システム及びヘリコプター動態管理システムの運用		

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
緊急消防援助隊動態情報システム及びヘリコプター動態管理システムの運用 〔令和4年3月現在：運用中〕	大規模災害等発生時において、緊急消防援助隊及びヘリコプターが出動した場合に、その動態情報を把握する地理空間情報システムの運用を継続的に実施する。	令和5年度ヘリコプター動態管理システム更改業務では3月に新システムが稼働開始。また、各システムの運用を継続して実施した。（令和6年度末時点）

施策の成果の公表	無
----------	---

担当府省庁	総務省	所属・役職 連絡先（TEL）	消防庁 国民保護・防災部防災課 広域応援室 （TEL：03－5253－7569）
-------	-----	-------------------	---

施策名 水門・樋門等の自動化・遠隔操作化

基本計画
該当箇所

1. (1)② b)、6. ①

各種計画
との連携

国土強靱化基本計画、海洋基本計画

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における、津波・高潮等から背後地を防護する水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保(自動化・遠隔操作化を含む)を進め、令和7年度に安全な閉鎖体制の確保率85%を達成する。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

平成23年に発生した東日本大震災以降、被災地を中心に海岸保全施設の復旧・復興等にあわせて、操作に従事する者の安全確保の観点等から自動化、遠隔操作化を導入した水門・陸閘等の整備が進んでいる。今後、南海トラフ地震や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されるため、津波到達までの限られた時間内に全ての水門・陸閘等を安全に閉塞する体制を確保する。

現状



対策イメージ



【令和6年度の達成状況】

安全な閉鎖体制の確保率（令和6年3月：85%、令和6年度末時点の数値は集計中）

各年度の
取組青字：令和6年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
水門・樋門等の自動化・遠隔操作化				

重要業績指標 (KPI)

目標値

進捗状況

安全な閉鎖体制の確保率
[令和4年3月現在：80%]

85% (令和7年度)

85% (令和6年3月)
(令和6年度末時点の数値は集計中)

施策の成
果の公表

無

担当府省庁

農林水産省
国土交通省所属・役職
連絡先 (TEL)港湾局 海岸・防災課 海岸係長
(TEL: 03-5253-8688)

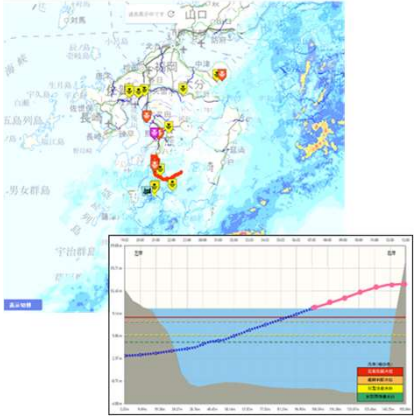
施策名	河川情報の充実、スマートフォン等を通じた情報提供			
-----	--------------------------	--	--	--

基本計画 該当箇所	1. (1)② b)、6. ①	各種計画 との連携	国土強靱化基本計画
--------------	-----------------	--------------	-----------

基本計画 での位置 づけ（目 標とその 達成時 期）	センサ等を活用した河川情報の充実、民間への開放やデジタル新技術を積極的に取り入れることでスマートフォン等を通じた情報提供を推進する。
---	---

近年激甚化・頻発化する水災害からの被害を軽減するため、発災時においてセンサ等を活用した被災状況などの河川情報を充実させ、スマートフォン等を通じてわかりやすく情報提供を行うことにより、住民の適切な避難行動を支援する。

雨量・水位データ等の河川情報



マイ・タイムラインを
スマホに登録・状況確認



避難のタイミングで
プッシュ通知！



わかりやすく
情報提供

施策概要
(背景・
目的・効
果)

【令和6年度の達成状況】

- ・洪水予測の精度向上及びパラメーターの設定標準化に資するモデルを構築。
- ・モデル自治体(162自治体)において、浸水センサを用いた実証実験を実施。
- ・「デジタル・マイ・タイムライン」の手引き(案)により、アプリの普及等を促している。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
各年度の 取組	◆洪水予測の精度向上・長時間化などの高度化				
	洪水予測の精度を向上・3日程度先までの洪水予測モデル構築・長時間化を実現（一級水系主要河川）				
		水位予測情報の提供可能な河川の拡大			
	◆ワンコイン浸水センサ（安価で長寿命な小型浸水センサ）の開発・普及、浸水情報を共有するための情報基盤システム構築に向けた検討				
	実証実験（モデル5地区）	有効性や民間事業者等への普及拡充策の検討			
		浸水情報共有のための情報基盤システムアーキテクチャの検討			
	◆デジタル・マイ・タイムラインの普及促進に向けた取組				
	アプリ開発（モデル10地区）、普及促進に向けた検討		全国への普及促進		

青字：令和6年度末までに着手した取組

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
洪水予測の精度向上・長時間化による河川情報の充実や浸水センサ等を活用した被災状況の把握、スマートフォン等を用いたデジタル・マイ・タイムラインの導入により、住民への適切な情報提供を図る。	浸水センサやデジタル・マイ・タイムラインの普及	・浸水センサ普及拡大に向けた実証実験を実施。また、引き続き、アプリの普及促進を実施。(令和6年度)

施策の成果の公表	ウェブサイトなどによる進捗状況の公表
----------	--------------------

担当府省庁	国土交通省	所属・役職 連絡先 (TEL)	水管理・国土保全局 河川計画課 河川情報企画室 流域情報分析企画係長 (TEL:03-5253-8111(内線:35394))
-------	-------	--------------------	--

施策名

水門、排水機場等の遠隔監視・操作機能の推進

基本計画 該当箇所	1. (1)② b)、6. ①	各種計画 との連携	国土強靱化基本計画
--------------	-----------------	--------------	-----------

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

水門、排水機場等、河川管理施設の遠隔監視・操作化率を令和8年度までに約41%まで推進し、出水時の危機管理能力強化、省力化に寄与する。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

施設周辺の浸水等が発生した場合、操作員の安全を確保するため、施設操作を中断し、一旦待避、安全が確保された段階で再度施設操作を再開させる必要がある。

しかし、浸水被害の長期化等によって操作員が施設に戻ることが出来ず、操作の再開に支障が生じる場合等が想定されるため、これに備え、遠隔監視機能の導入や機能強化を実施し、操作の信頼性向上を図る。

＜遠隔監視イメージ＞

【令和6年度の達成状況】

- ・水門、排水機場等の遠隔監視・操作化を順次実施した。

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・既存施設の遠隔監視・操作の状況調査 ・遠隔監視・操作化について課題と対応方針の検討 ・整備方針、操作規則・要領、点検要領等の検討 ・水門、排水機場等の遠隔監視・操作化を順次実施				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
水門、排水機場等、河川管理施設の遠隔監視・操作化率 [令和2年度末現在：33%]	遠隔監視・操作化率：約41% (令和8年度)	遠隔監視・操作化率：約38% (令和6年度末時点)

施策の成果の公表	無
----------	---

担当府省庁	国土交通省	所属・役職 連絡先 (TEL)	水管理・国土保全局 河川環境課 河川保全企画室 (TEL:03-5253-8111(内線:35466))
-------	-------	--------------------	---

施策名

発災時における地理空間情報を活用した災害対応力強化のための取組

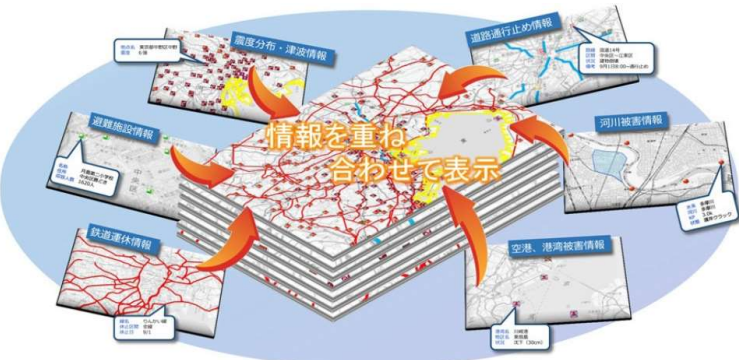
基本計画 該当箇所	1. (1)② b)、6. ①	各種計画 との連携	国土強靱化基本計画、第5次社会資本整備重点計画、国土形成計画
--------------	-----------------	--------------	--------------------------------

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

道路や鉄道などの被災情報や防災ヘリによる調査状況、TEC-FORCEの活動状況などを一元的・効率的に地図上に集約し、インターネットなどにより関係機関等と速やかな共有を図る。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

被災地から報告される道路や鉄道などの被災情報、防災ヘリによる上空からの調査状況、TEC-FORCEの活動状況などを効率的に地図上に集約し共有するとともに、関係機関との情報連携により災害情報の更なる拡充を図ることにより、刻々と状況が変化する発災初動期等において、迅速かつ的確な災害対応を支援する。



【令和6年度の達成状況】

- ・統合災害情報システム(DiMAPS)のユーザインタフェースの改良や他システムとの連携に向けたシステム設計を実施するとともに、迅速に情報を集約できるよう災害情報を入力するプラットフォームのプロトタイプを構築。

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・災害初動時の情報集約・共有、関係機関との情報共有				
	・高潮・高波による浸水危険度情報、洪水調節を実施したダムの情報を表示する機能等を追加	・ユーザインタフェースの改良に向けたシステム設計 ・省内外のシステムとの連携に向けたシステム設計		・ユーザインタフェースの改良に向けたシステム実装 ・省内外のシステムとの連携に向けたシステム実装	
	・TECアプリから現地写真等を登録できる機能を実装	・災害情報を入力するプラットフォームのプロトタイプを設計	・災害情報を入力するプラットフォームのプロトタイプを構築	・災害情報を入力するプラットフォームの運用拡大に向けた改良	

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
災害初動時の情報集約・共有、関係機関との情報共有により、迅速かつ的確な災害対応を支援 [令和3年度：災害初動時の情報収集・共有、関係機関との情報共有を実施]	災害初動時における道路などの被災情報、防災ヘリによる上空からの調査状況などを効率的に地図上に集約・共有（毎年度）	災害初動時の情報収集・共有、関係機関との情報共有を実施（令和6年度）

施策の成果の公表	無
----------	---

担当府省庁	国土交通省	所属・役職 連絡先（TEL）	水管理・国土保全局 防災課 災害対策室 災害対策係長 (TEL:03-5253-8111(内線:35834))
-------	-------	-------------------	--

施策名	防災情報提供センターによる防災情報の提供			
-----	----------------------	--	--	--

基本計画 該当箇所	1. (1)② b)、6. ①	各種計画 との連携	
--------------	-----------------	--------------	--

基本計画 での位置 づけ（目 標とその 達成時 期）	レーダ雨量、気象警報等の国土交通省が保有する防災に関するリアルタイム情報を集約してインターネットを通じた提供を行う。
---	---

国土交通省の各部局が保有する防災情報を容易に検索でき、また、省内の防災情報を集約してインターネットを通じて国民に分かりやすく提供することを目的とする。具体的には国土交通省内の各部局が保有する防災に関する情報を集約し、防災情報提供センターホームページにより提供する。

これにより、国土交通省内の防災情報をワンストップで利用でき、利便性が向上するとともに、気象警報・洪水予報等の改善、河川管理・道路管理の高度化、防災関係機関や国民の的確な防災活動等に寄与できる。

【令和6年度の達成状況】
ホームページの運用を通じて安定した情報集約、情報提供を継続して行った。

リアルタイム情報

リアルタイム雨量情報

リアルタイムレーダー情報

国土交通省防災情報提供センター
ホームページ(運営主体:気象庁)
平成15年6月開設

- 集約・一元化したリアルタイム情報
- 各部局の防災関連情報・災害情報

災害時...
知りたい場所の気象や
災害の情報が見たい!

水管理・国土保全局
防災情報

道路局
防災情報

気象庁
防災情報

港湾局
防災情報

国土地理院
防災情報

北海道局
防災情報

海上保安庁
防災情報

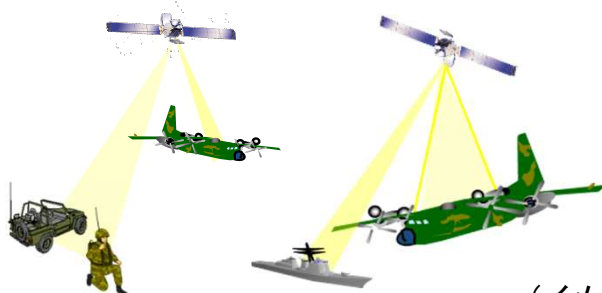
国総研
防災情報

光ファイバーネットワークインターネット

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
各年度の 取組 青字: 令和6年度末までに 着手した取組	ホームページの運用を通じて安定した情報集約、情報提供を行う				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
ホームページへの年間アクセス数 [令和3年度:83億ページビュー]	73億ページビュー(令和8年度)	令和6年度末:97億ページビュー

施策の成果の公表	http://www.mlit.go.jp/saigai/bosajoho/		
担当府省庁	国土交通省	所属・役職 連絡先 (TEL)	気象庁 総務部 企画課 企画係 (TEL:03-6758-3900(内線:2218))

施策名	自衛隊による衛星測位の利用			
基本計画 該当箇所	1. (1)② b)、6. ①		各種計画 との連携	
基本計画 での位置 づけ(目標 とその達成 時期)	自衛隊の効率的かつ効果的な運用に衛星測位を活用する。			
施策概要 (背景・ 目的・効 果)	自衛隊の効率的かつ効果的な運用に衛星測位を活用する。 【令和6年度の達成状況】 自衛隊の効率的かつ効果的な運用のため、衛星測位を活用中  (イメージ)			
各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	自衛隊の効率的かつ効果的な運用を可能にするため装備品等に衛星測位を用いる。			
重要業績指標 (KPI)		目標値	進捗状況	
装備品等に衛星測位を用いることで、自衛隊における災害派遣時等の効率的かつ効果的な運用に資する。 [令和4年3月現在：運用中]		衛星測位の活用により、自衛隊における災害派遣時等の効率的かつ効果的な運用に資する。 (毎年度)	災害派遣時等の効率的かつ効果的な運用のため。衛星測位を活用中(令和6年度)	
施策の成果の公表	無			
担当府省庁	防衛省	所属・役職 連絡先 (TEL)	整備計画局 防衛計画課 (TEL:03-3268-3111(内線:22915))	

施策名

地球観測衛星の継続的開発、利用実証等

基本計画 該当箇所	1.(1)①b)、1.(2)①、 4.(1)①、6.①②	各種計画 との連携	成長戦略2021、科学技術基本計画、宇宙基本計 画、国土強靱化基本計画、海洋基本計画
--------------	---------------------------------	--------------	---

基本計画 での位置 づけ	環境観測、地球観測等のための宇宙システムを利用ニーズに基づいて着実に整備・活用し、災害予防と災害発生 後の対応能力を向上させるとともに、国際社会との協力の下、積極的なデータ提供等を通じて、地球規模課題の解 決やSDGsの達成に貢献する。
--------------------	--

施策概要
(背景・
目的・効
果)

陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2)、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)、気候変動観測衛星「しきさい」(GCOM-C)、水循環変動観測衛星「しずく」(GCOM-W)について運用するとともに、温室効果ガス・水循環観測技術衛星(GOSAT-GW)の開発を進めている。さらに広域・高分解能センサ技術を発展させた先進レーダ衛星(ALOS-4)について、着実な開発を進めている。

また、基盤地図情報の継続的な整備・提供に資するため、関係府省や機関と連携しながら、衛星観測データの利用実証を進めている。

地球観測衛星の例

陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2)

気候変動観測衛星「しきさい」(GCOM-C)

温室効果ガス・水循環観測技術衛星(GOSAT-GW)

高性能マイクロ波放射計3 (AMSR3) (文科省担当)

温室効果ガス観測センサ3型 (TANSO-3) (環境省担当)

【令和6年度の達成状況】

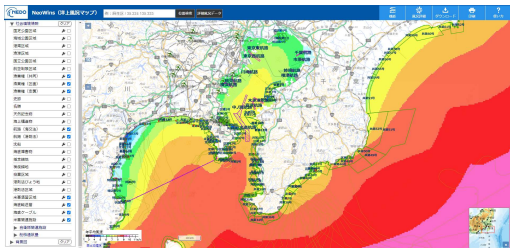
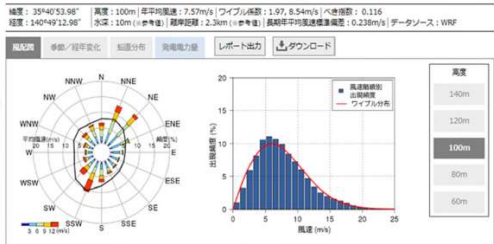
- 運用中の地球観測衛星について、運用・データ提供・利用推進活動を実施した。
- 令和6年7月にALOS-4を打ち上げ、データ提供に向けた校正検証を進めるとともに、GOSAT-GWについて打ち上げに向けた開発を着実に実施した。
- GOSATシリーズの観測データによる排出量推計技術の活用に向けて、キルギスと協定を締結した。

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	各種地球観測衛星の運用、関係機関へのデータ提供及び利活用の促進				
	GOSAT-GWの開発		GOSAT-GWの開発、運用	GOSAT-GWの運用、関係機関への データ提供及び利活用の促進	
	ALOS-4の開発		打ち上げ	打ち上げ	
			ALOS-4の運用、関係機関へのデータ提供及び利活用の促進		
			官民連携による光学観測事業の推進		

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
・ALOS-2観測データ提供数 [令和4年度～令和6年度平均提供数：約12,000シーン] ・GOSAT観測データ提供数 [令和4年度～令和6年度平均提供数：約530万シーン] ・GCOM-C観測データ提供数 [令和4年度～令和6年度平均提供数：約2,100万シーン] ・GCOM-W観測データ提供数 [令和4年度～令和6年度平均提供数：約2,400万シーン] ・GOSAT-GW等の我が国の地球観測衛星データを参照してインベ ントリ報告書の作成や様々な温室効果ガス排出量評価の算定に 取り組む開発途上国等ののべ活用数 [令和4年1月現在：1件]	12,000シーン以上 (令和7年度) 530万シーン以上 (令和7年度) 2,100万シーン以上 (令和7年度) 2,400万シーン以上 (令和7年度) 6件程度 (令和8年度)	11,632シーン (令和6年4月～令和7年3月) 263万シーン (令和6年4月～令和7年3月) 1,918万シーン (令和6年4月～令和7年3月) 2,901万シーン (令和6年4月～令和7年3月) 令和7年3月時点：5件 (モンゴル、カザフスタン、ウズベキ スタン、タジキスタン、キルギス)

施策の成 果の公表	https://www.satnavi.jaxa.jp/ja/project/alos-2/ https://www.satnavi.jaxa.jp/ja/project/gosat/ https://www.satnavi.jaxa.jp/ja/project/gcom-c/ https://www.satnavi.jaxa.jp/ja/project/gcom-w/ https://www.satnavi.jaxa.jp/ja/project/gosat-gw/index.html https://www.satnavi.jaxa.jp/ja/project/alos-4/index.html
--------------	--

担当府省庁	文部科学省、 環境省	所属・役職 連絡先 (TEL)	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課開発係 (TEL:03-5253-4111(内線:4153)) 環境省地球環境局総務課気候変動観測研究戦略室 (TEL:03-5521-8247)
-------	---------------	--------------------	---

施策名	洋上風況マップ(NeoWins)の整備・運用			
基本計画 該当箇所	1. (2)①、4. (1)②		各種計画 との連携	
基本計画 での位置 づけ(目標 とその達成 時期)	再エネ導入拡大の切り札とされる洋上風力発電について、2030年10GW、2040年30～45GWの案件形成という政府目標の達成に向け、初期段階の検討に資する風況等様々な情報を取得するためのマップを整備し、もってグリーン社会の実現に貢献する。			
施策概要 (背景・目的・効果)	○背景、事業目的 政府目標である2030年10GW、2040年30～45GWの洋上風力案件形成を達成するためには今後さらなる風力発電設備の適地開拓が必要。適地の検討にあたっては風況情報の他、生息生物や海底地質等の自然環境情報、港湾区域や航路等の社会環境情報を把握することが重要であるため、これらの情報を集約し、自治体や発電事業者等ユーザに発信する洋上風況マップの整備が求められる。 ○達成状況 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は2015年度から気象モデルを基にしたシミュレーション及び各種情報の地図へのマッピングに取り掛かり、2017年3月に洋上風況マップ(NeoWins)を公開(なお、風況以外の全ての情報は既存の公表データに基づく)。既に自治体や発電事業者等による初期検討等に活用されている。今後は、近年の風車の大型化に伴いニーズが増した高さ情報の追加やモデルの高精度化、船舶通行量等の情報更新を必要に応じて検討。			
				
	漁業エリア・航路・軍事関連施設を踏まえた風況マップ		風況詳細(風速・風向)データ	
	【令和6年度の達成状況】 マップ充実化に向けた調査・ヒアリングの結果、さらに高高度の情報追加や、シミュレーションをより遠洋に広げる等のニーズがあることを確認。次年度以降のマップ作成に向けた方針を定めた。			
各年度の 取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	システム運営、マップ充実化に向けた情報収集			マップの充実化に向け、気象モデルや実観測データを用いた風況シミュレーションを実施
青字:令和6年度末までに着手した取組				
重要業績指標(KPI)		目標値		進捗状況
風況の観測範囲拡大や船舶通航量等の社会環境情報を精査してマップを更新し、洋上風力発電の導入拡大に寄与する。 [令和6年度3月:HP掲載中。(システム自体は平成29年に構築済み)]		2030年までに10GW程度の案件を形成		風況マップ利用者へのヒアリング調査を実施し、更新にあたり盛り込む追加仕様やスペックの洗い出しを実施した。(令和6年度末時点)
施策の成果の公表	・有 ・NeoWins(洋上風況マップ) https://appwdc1.infoc.nedo.go.jp/Nedo_Webgis/top.html			
担当府省庁	経済産業省	所属・役職 連絡先(TEL)	資源エネルギー庁 新エネルギー課 (TEL:03-3501-4031)	

施策名

GOSATシリーズによる地球観測事業等

基本計画 該当箇所	1. (2)①、6. ②	各種計画 との連携	成長戦略2021、科学技術基本計画、宇宙基本 計画、海洋基本計画
--------------	--------------	--------------	-------------------------------------

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

温室効果ガス・水循環観測技術衛星（GOSAT-GW）及び衛星に搭載する温室効果ガス観測センサ3型の開発を着実に実施し、令和7年度前半の打ち上げを目指す。GOSAT-GW打ち上げ後は、現在運用している温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）・その2号機（GOSAT-2）とともに運用・利用を行い、人為起源温室効果ガス排出源の特定及び排出量の推計精度を向上することにより、世界各国がパリ協定に基づき実施する気候変動対策による温室効果ガス削減効果の確認を目指す。

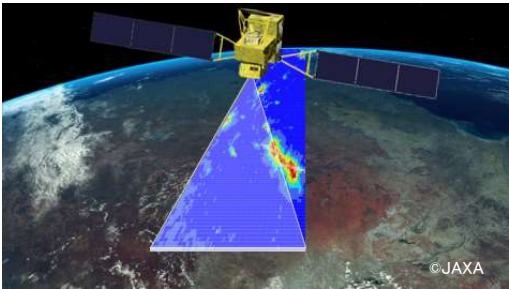
施策概要
（背景・
目的・効
果）

<背景>
近年、世界各地で洪水や熱波などの異常気象が相次いでいる。世界各国は、気候変動対策を早急に講じると共に、パリ協定に基づき、5年ごとに実施するグローバルストックテイクにおいて世界全体の目標に対する進捗を確認し、国全体の温室効果ガス排出量を定期的に国連に報告する必要がある、排出量報告や推計の透明性向上が求められている。

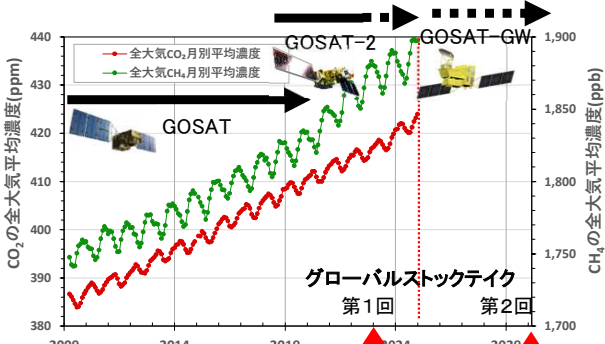
<目的>
地球全大気の温室効果ガス濃度の状況を継続して把握する体制を強化するために、初号機（GOSAT）、2号機（GOSAT-2）に続き、3号機であるGOSAT-GWを打ち上げ、適切に運用する。モンゴルで開発した国別の温室効果ガス排出量推定技術を向上させ、中央アジアを中心とした各国への展開活動を行う。

<効果>
世界各国は、GOSATシリーズの観測データを利活用することで、パリ協定に基づく排出量報告の透明性の担保が可能となる。

【令和6年度の達成状況】
GOSATシリーズの観測データを参照して、温室効果ガス排出量算定に取り組む途上国等の数は、2025年3月時点でモンゴル、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスの5件。
なお、令和6年度には、モンゴル、アゼルバイジャン、中央アジア諸国やIPCCの専門家等を招聘し、排出量推計技術の国際標準化のための専門家会合を開催。会議では、実務レベルで排出量推計技術の活用ニーズや課題、標準化のためのプロセス・課題を具体的に議論した。



GOSAT-GW(TANSO-3)の観測イメージ



GOSATシリーズによる温室効果ガス観測体制 ©JAXA

各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	GOSAT-GW衛星観測システムの製造（開発）、打ち上げ準備		GOSAT-GW衛星観測システムの製造（開発）、打ち上げ準備、打ち上げ、運用開始	GOSAT-GWの運用・利用	

重要業績指標（KPI）	目標値	進捗状況
温室効果ガス・水循環観測技術衛星（GOSAT-GW）等の我が国の地球観測衛星データを参照して インベントリ報告書の作成や様々な温室効果ガス排出量評価の算定に取り組む開発途上国等ののべ活用数[令和4年1月現在：1件]	6件程度（令和8年度）	5件（令和7年3月時点）

施策の成果の公表

<https://www.satnavi.jaxa.jp/ja/project/gosat/>
<https://www.satnavi.jaxa.jp/ja/project/gosat-2/>
<https://www.satnavi.jaxa.jp/ja/project/gosat-gw/index.html>

担当府省庁	環境省	所属・役職 連絡先（TEL）	地球環境局総務課気候変動観測研究戦略室 （TEL：03-5521-8247）
-------	-----	-------------------	---

施策名

海洋CO2吸収量評価の精緻化を目指した低次生態系・炭酸系の広域観測

新規登録

基本計画 該当箇所	1. (2). ①	各種計画 との連携	宇宙基本計画、海洋基本計画
--------------	-----------	--------------	---------------

基本計画
での位置
づけ

環境省が地球環境保全試験研究費事業で実施する海洋二酸化炭素(CO2)研究課題において、現場観測に加えて宇宙システムを活用し、海洋表層CO2分布推定を行うことで海洋CO2吸収量評価の精緻化を図る。さらに国際社会との協力の下、積極的なデータ提供等を合わせて実施することで、海洋環境保全、地球規模の環境問題への対応、カーボンニュートラル実現への貢献を推進する。

施策概要
(背景・目的・効果)

太平洋域における海洋表層CO2観測は人為起源CO2の海洋吸収メカニズムを解明するために必要不可欠な取り組みである。本施策では海洋CO2吸収量評価の不確実性低減を目指すため、国立環境研究所(国環研)と水産研究・教育機構(水研)が生物センサーを用いた植物プランクトン群集組成観測をCO2観測と同時に実施し、宇宙システム等とのデータと関連づけることで精緻な海洋表層CO2分布を明らかにする。さらに海洋生態系への影響が危惧されている海洋酸性化傾向や植物プランクトンの生産量変動の実態を把握する。また得られた観測データを国際データベース(SOCAT)に提供し他機関の観測データについて品質確認を実施し、データ利用を促進することでグローバルなCO2循環の解明に貢献する。

沿岸域～概要域の海洋表層CO2・海洋生態系観測

衛星データ等との照合

生物群集組成の違いを考慮した表層CO2分布推定手法の開発、海洋CO2吸収量評価

国際データベース (SOCAT) 支援

「海洋CO2吸収量」「生物生産量」「海洋酸性化」の変動を把握し、気候変動による応答を明らかに

各年度の 取組 青字: 令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	海洋CO2観測及び生物センサー観測の実施、観測データと衛星データの照合				
			生物群集組成の違いを考慮した海洋表層CO2分布 推定手法の開発、海洋CO2吸収量評価		
	SOCATへのデータ登録と品質評価				
				【令和8年度において研究終了予定】	

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
・海洋表層CO2観測と生物センサー観測の実施 [令和7年3月現在: 15航海(令和6年度分)] ・観測データと衛星データの照合 [令和7年3月現在: 検証中] ・SOCATへのデータ登録と品質評価 [令和7年3月現在: 実現(令和6年度分)] ・生物群集組成の違いを考慮した海洋CO2分布推定手法の開発と海洋CO2吸収量評価 [令和7年3月現在: 開発中]	・年間10航海以上(毎年度) ・実現(令和7年度) ・実現(令和7-8年度) ・推定手法の確立(令和8年度)	—

施策の成果の公表

<https://www.env.go.jp/earth/study/kenkyuhi/index.html>

担当府省庁	環境省	所属・役職 連絡先(TEL)	地球環境局総務課気候変動科学・適応室 (TEL 03-3581-3351)
-------	-----	-------------------	--

施策名	再生可能エネルギー情報提供システム「REPOS」			
-----	--------------------------	--	--	--

基本計画 該当箇所	1. (2)①	各種計画 との連携	成長戦略2021、地域脱炭素ロードマップ、地球温暖化対策計画
--------------	---------	--------------	--------------------------------

基本計画 での位置 づけ	再生可能エネルギー情報提供システム「REPOS」の搭載情報の追加・精緻化を進め、再生可能エネルギー導入ポテンシャル情報等を地理空間情報として可視化することで、地方公共団体等における再エネポテンシャルを最大限発現させる各種計画の策定等を支援する。
--------------------	--

2030年46%削減(2013年度比)、2050年ネット・ゼロという高い目標達成に向け、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を一層加速化し、再生可能エネルギー電源の主力化を早期に実現する必要がある。そのため、改正地球温暖化対策推進法や地域脱炭素ロードマップ等を踏まえ、各自治体等における再エネポテンシャルを最大限発現させる各種計画策定等に資する支援を本システムにより行う。

具体的には、各種再エネポテンシャル情報等の精緻化や促進区域設定、再エネ目標策定等に資するツール等の搭載、また、非FIT電源も含めた太陽光発電設備の導入状況の可視化等を行うことで、再エネの最大限導入を行う上での基礎検討を支援し、計画策定や設備導入の早期実現を行う。

1 再エネ導入目標設定

該当自治体の再エネ導入ポテンシャルや区域内の電力需要量を確認しながら、排出係数と再エネ導入目標値を設定した上で、目標設備容量との差分を確認できます。

左図: 再エネ目標設定支援ツールのイメージ

2 再エネ促進区域検討

再エネポテンシャルや導入時に考慮すべき地域情報・環境情報を地図で重ね合わせながら、設定した目標値を参照し、促進区域エリアを設定できます。

右図: 促進区域設定支援ツールのイメージ

【令和6年度の達成状況】

- 引き続き各種再エネポテンシャル情報の充実化に取り組むとともに、年度末には次世代型システムのリリースを行った。閲覧件数は7万件を超えており、高い閲覧数を維持している。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
各年度の 取組	青字: 令和6年度末までに 着手した取組	・地域脱炭素の早期実現に向けた、自治体等における再エネポテンシャルを最大限発現させるためのシステム構築推進				
		・各種支援ツール搭載 ・全国太陽光発電設備 設置状況把握	・各種ツールや搭載情報等精緻化 ・全国太陽光設置状況の追跡調査 や設置余地導出調査など		・次世代型システムへの移行 ・REPOS搭載情報やユーザアップロード情報を 組み合わせた分析・検討機能の実現	
		・機能拡充や双方向システム整備の検討、全国太陽光設置状況 把握の高度化・低廉化手法・ユーザインタフェース向上の検討		・全国太陽光設置状況把握の高度化 ・低廉化手法の実装及び調査		

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
当該サイトの年度ごと閲覧件数 [令和2年度: 37,707件]	84,000件 (令和6年度)	- 令和4年度: 89,377件 - 令和5年度: 76,004件 - 令和6年度: 71,604件

施策の成果 の公表	有: REPOSホームページ(令和7年3月27日 次世代システムリリース) https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/
--------------	--

担当府省庁	環境省	所属・役職 連絡先 (TEL)	地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室 (TEL: 03-5521-8339)
-------	-----	--------------------	--

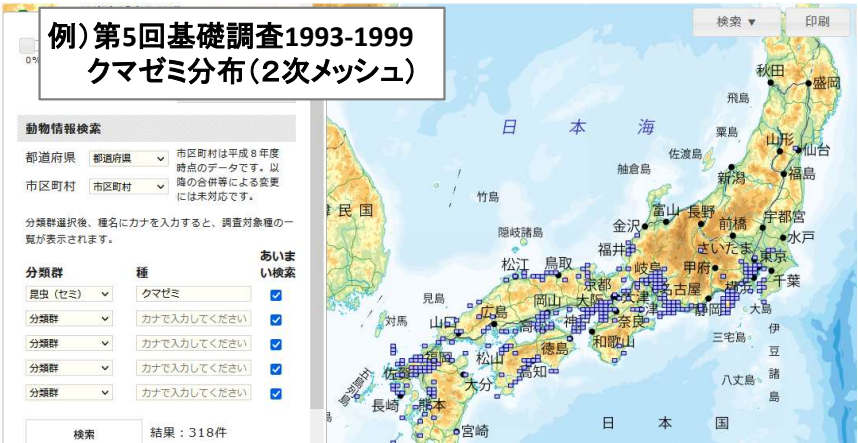
施策名	生物多様性情報の整備・提供		
基本計画 該当箇所	1. (2)②	各種計画 との連携	科学技術基本計画
基本計画 での位置 づけ（目 標とその 達成時 期）	我が国の生物多様性の保全に寄与するため、生物多様性に関する「調査」と「情報提供」により科学的基盤情報・データ整備を推進する。「生物多様性情報」が分かりやすく、かつ効果的に国民に提供され、生物多様性に関する調査研究及び保全活動に寄与するために実施する。		

施策概要
(背景・
目的・効
果)

生物多様性情報の整備を継続し、閲覧及びダウンロードによる提供を推進する。特に令和4年度以降は、淡水魚類、昆虫類等の生物分布データの整備、提供、GIS化の推進を図る。令和7年度から衛星植生図の整備に着手する。

淡水魚類、昆虫類については、過去に「自然環境保全基礎調査 動物分布調査」としてアンケート調査を元に全国での生息分布を2次メッシュとして整理し、Web-GIS上で公開している。しかし20年以上同調査が実施されていないため、近年の分布状況を把握し、各種施策への活用を見据えてデータの収集、整備、提供、GIS化を進める。

例) 第5回基礎調査1993-1999
クマゼミ分布(2次メッシュ)



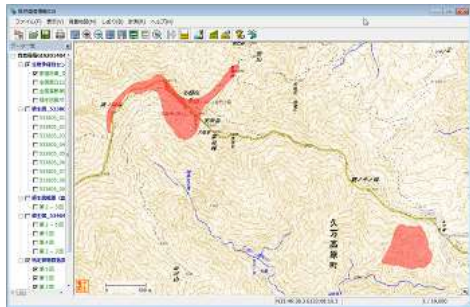
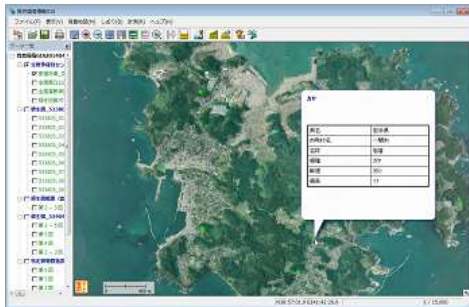
【令和6年度の達成状況】

各年度の取組に記載のとおり、淡水魚類では、令和4年度に作成した調査設計に基づき分布調査を本格実施中。昆虫類では、令和5年度に作成した調査設計に基づき分布調査を本格実施中。

各年度の 取組 青字: 令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	淡水魚類の分布調査の設計・試行	淡水魚類の分布調査			
	昆虫類の分布調査実施のための情報整理等	昆虫類の分布調査手法検討・設計	昆虫類の分布調査		
				全国分布図の整備・提供	

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
自然環境Web-GISの年間アクセス件数 [令和3年度: 約266万件 (令和3年4月から8月までの値。)* 令和3年6月から8月まではWeb-GIS停止、9月から令和4年3月まではシステム改修のため欠測。]	1,700万件以上 (毎年度)	25,601,344件 (令和6年度)

施策の成果の公表	有 http://gis.biodic.go.jp/webgis/		
担当府省庁	環境省	所属・役職 連絡先 (TEL)	自然環境局生物多様性センター調査科 (TEL: 0555-72-6033)

施策名		生物多様性情報システム等の整備・活用推進			
基本計画 該当箇所		1. (2)②	各種計画 との連携	科学技術基本計画	
基本計画 での位置 づけ（目 標とその 達成時 期）		○ 生物多様性に関する情報をデータベースにより管理し、インターネットなどを通じて広く国民に提供する「生物多様性情報システム(J-IBIS)」等を整備し、多様な情報提供及びシステムの利便性向上に取り組む。 ○ これにより、各種自然環境保護地域の指定管理、野生生物の適切な保護管理、環境アセスメント、環境教育、市民による生物多様性保全活動支援など、さまざまな分野において一層の活用が図られることを目指す。			
施策概要 （背景・ 目的・効 果）	自然環境保全基礎調査（わが国の自然環境保全施策の策定に必要となる基礎情報についておおむね5年ごとに全国的レベルで行う調査）等の成果、収集した動植物標本、生物多様性に関する各種文献資料などの生物多様性に関する情報をデータベースにより管理し、インターネットなどを通じて広く国民に提供する「生物多様性情報システム(J-IBIS)」等の情報システムの管理・運営、情報の順次公開を続け、当該システムの活用を一層促進する。 あわせて、国立公園・野生生物ライブ映像などを配信する「インターネット自然研究所システム」や「自然環境調査Web-GIS」の普及を図り、環境アセスメント、環境教育、NGO活動などさまざまな分野において一層の活用が図られるよう、情報提供の充実及びシステムの利便性の向上に努める。				
	特定植物群落の位置を2万5千分1地形図上に表示		巨樹・巨木データの位置・属性を空中写真の上に表示		
					
【令和6年度の達成状況】	自然環境保全基礎調査の成果等を収集しデータベースに取り込むとともに本システムで提供を行った。生物多様性システムの月平均アクセス数は目標値を達成した。				
各年度の 取組 青字：令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	提供するデータの拡充やシステムの改善・改良				
重要業績指標 (KPI)		目標値		進捗状況	
生物多様性情報システムの月平均アクセス件数 [令和3年度：801万件(令和3年4月から8月までのデータで算出。) ※令和3年9月から令和4年3月まではシステム改修のため欠測。]		月平均800万件以上(毎年度)		月平均821万件 (令和6年度)	
施策の成 果の公表	有 https://www.biodic.go.jp/				
担当府省庁	環境省	所属・役職 連絡先 (TEL)	自然環境局生物多様性センター情報システム科 (TEL:0555-72-6033)		

施策名

全国生物多様性情報の共有システム

基本計画 該当箇所	1. (2) ②	各種計画 との連携	科学技術基本計画
--------------	----------	--------------	----------

基本計画 での位置 づけ（目 標とその 達成時 期）	- 令和4年度から令和8年度までにかけて、「いきものログ」を引続き運用し、多様な主体からの多くの生物情報の収集、地理空間情報としての共有・提供に取り組む。 - 令和4年度から令和8年度までにかけて、自然環境行政、環境アセスメント、環境教育、NGO活動などさまざまな分野において一層の活用が図られるように、システムの利便性向上を図る。		
---	--	--	--

施策概要
(背景・
目的・効
果)

- 国・地方公共団体・研究機関・専門家・市民等の様々な主体が持っている全国の生物情報をインターネット上で収集し、一元的に全国の生物に関する地理空間情報を共有・提供するシステム「いきものログ」を維持運営している。これまでに登録された生物情報を検索し、分布を地図化して閲覧したり、SHP形式等でデータのダウンロードが可能。令和3年度から着手した市民参加型の枠組による生物季節観測の試行調査の結果や課題を踏まえ、令和5年度以降は、自然環境保全基礎調査マスタープラン令和5～14(2023～2032)年度に基づき、「いきものログ」を活用し、市民参加型調査による生物多様性情報収集の効率化・一般化を図る。



【令和6年度の達成状況】
市民参加型昆虫調査「緑の国勢調査!みんなで虫らべ2024」を「いきものログ」の団体調査機能を活用して実施するなど、利活用促進に向けて連携を進めた。結果として目標値を達成した。

各年度の 取組 青字: 令和6年度末までに 着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	生物情報の収集・共有・提供				
	生物季節観測等の市民参加型調査の試行、課題の整理、拡充機能の検討	自然環境保全基礎調査マスタープラン令和5～14(2023～2032)年度に基づく市民参加型調査の本格実施			

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
生物の生息動向に関するデータの年間(4月～3月)アクセス件数 [令和3年度: 約1300万件(令和3年4月から8月までの値。) ※令和3年9月から令和4年3月まではシステム改修のため欠測。]	2,300万件以上(毎年度)	43,447,957件(令和6年度)

施策の成果の公表	有 https://ikilog.biodic.go.jp/		
担当府省庁	環境省	所属・役職 連絡先 (TEL)	自然環境局生物多様性センター調査科 (TEL: 0555-72-6033)

令和7年度版		1. 自然災害・環境問題への対応		整理番号	1. (2)②	4
施策名		生物多様性見える化システムの設計・開発及び運用・保守				新規登録
基本計画該当箇所		1. (2)②		各種計画との連携	新しい資本主義実行計画 生物多様性国家戦略2023-2030	
基本計画での位置づけ		30by30目標の達成や生態系ネットワークの形成等を支える取組として、生物多様性の現状や保全上効果的な地域のマップ化等、生物多様性の重要性や保全活動の効果を国土全体で「見える化」する「生物多様性見える化システム」を設計・開発し、令和7年度から運用を開始する。				
施策概要 (背景・目的・効果)	国際目標である30by30目標(※1)の達成のためには、国立公園等の保護地域の拡充に加え、生態系ネットワークの構築を図りつつ、効果的、効率的、戦略的に自然共生サイト(※2)を設定することが重要である。そのため、本システムでは、生物多様性の現状や、保全のニーズがある場所、保全上効果的な場所や生態系の回復が必要な場所を「見える化」する。また、民間等による自然共生サイトの取組を促進できるよう、認定されたサイトにおいて保全活動の内容や、その効果等を確認・アピールできる仕組みを構築する。					
	※1 2030年までに陸と海の30%以上を保全する目標					
	※2 「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」として、環境大臣に認定されたサイト。					
	令和7年度からは、地域生物多様性増進法に基づき認定された増進活動実施計画等の実施区域。					
	保護地域、自然共生サイト、生物多様性保全上効果的な場所等を「見える化」					
						
各年度の取組 青字: 令和6年度末までに着手した取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	有識者検討会、要件定義		設計・開発・各種テスト	運用開始、機能拡充、データ更新		
重要業績指標(KPI)			目標値		進捗状況	
生物多様性情報の可視化・地図化機能の閲覧数 [令和7年3月現在: システムを設計・開発中]			2.6万PV(令和7年度)		—	
施策の成果の公表			無(令和7年度から運用開始)			
担当府省庁	環境省	所属・役職 連絡先(TEL)	自然環境局自然環境計画課(TEL: 03-5521-8274)			